

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	1 妊娠期から乳幼児期の切れ目ない支援

★ 目指す姿

いつでも気軽に相談できる場所があり、地域に見守られ、のびのびと安心して子育てすることができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 妊産婦の健康づくりの推進

母子の健康管理をサポートすることで、安心して妊娠・出産・育児ができるよう支援します。また、不妊・不育症に悩む家族への支援を行います。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
プレママ教室(母親教室)参加満足度	%	プレママ教室参加者アンケートで「満足度」を80%以上と回答した人数/全回答者数	98.5	100	100	100
産後4か月の時点において香芝市で今後子育てしていきたい人の割合	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人数/全回答者数	96.2	100	100	100

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	妊娠出産包括支援事業	妊娠・子育て・育児に関する各種相談・訪問・教室等を実施します。また、全妊婦に対して支援プランを作成し、特に支援を必要とされる方には電話支援や個別訪問等を継続して行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
87.5	100	99	100	100.0%	100.0%	健康部 保健センター
97	100	94	95	95.0%	95.0%	健康部 保健センター

② 乳幼児の健康づくりの推進

乳幼児健診、家庭訪問等を実施し、乳幼児にかかる母子の健康づくりを推進するとともに、子育て不安の解消、養育支援、病気や虐待の未然防止、早期発見に努めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
乳幼児健診受診率	%	各健診受診者数/4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診対象者数	97.2	98.2	98.4	98.6
こんには赤ちゃん訪問率	%	訪問世帯数/生後4か月までの子どもがいる世帯数	86.7	100	100	100

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	乳幼児健診事業	乳幼児の節目の年齢(4か月・1歳6か月・3歳6か月)において健診を実施し、成長・発達を確認を行います。	●
②-2	乳幼児相談及び教室事業	乳幼児期に関する相談のほか、歯びか教室、離乳食教室、子育て交流会等を行います。	●
②-3	こんには赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を助産師等が訪問します。特に支援を必要とされる母子には継続して訪問します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
97.5	98	96	98.0	100.0%	99.8%	健康部 保健センター
90.4	100	99	95.6	95.6%	95.6%	福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	妊娠出産包括支援事業						【実績】 ・妊婦届出面接、個別計画作成は全数実施することができた。 ・妊婦届出面接により支援が必要な方には、電話連絡や訪問等を実施。出産後はこんには赤ちゃん訪問等と連携し、育児不安の軽減に努め切れ目ない支援へとつなげている。 【課題】 ・コロナ禍において、育児手帳が十分学べず不安のある方、実家等との行き来ができず支援が得づらい状況等があり、ニーズを捉え育児不安の軽減に努めていく必要がある。
②-1	乳幼児健診事業	【実績】 ・乳幼児健診受診率は目標をほぼ達成している。 ・乳幼児健診未受診者の追跡も実施している。 【課題】 ・コロナ禍で時間短縮で実施しているが、相談にきめ細やかに応じることができているか、後日につなげることができているか検討が必要。	A	95 95 95	現状維持 現状維持 現状維持	・母子保健法に基づき、成長、発達確認、虐待の未然防止等を図るため、健診を継続して実施していく。	健康部 保健センター
②-2	乳幼児相談及び教室事業	【実績】 ・時間短縮、定員制限等を設け相談を実施しているが、件数はほぼ目標を達成している。 ・教室を集団で実施。試食をしなくても理解できる様工夫をしながら実施した。 【課題】 ・相談、教室参加者件数はコロナ流行状況によって左右されやすい。 ・集団教室においては、コロナの感染状況に応じて実施方法等の検討が必要。	A	95 90 95	現状維持 現状維持 現状維持	・安心して育児に望めるよう、相談事業やニーズのある教室関係を継続していく。	健康部 保健センター
②-3	こんには赤ちゃん事業	【実績】 ・630件の家庭訪問をし、家庭の事情を把握し、子育て等の不安や悩みを寄り添い、保護者に対して専門的支援及び子育て支援の情報提供をすることができた。家庭訪問の結果より育児不安の家庭や、高齢出産や孤立しがちな家庭へ、電話支援25件と養育支援訪問40件実施することが出来た。6件の訪問拒否及び入院等で家庭訪問が出来なかったが、4か月児健診で、家庭の状況を把握することが出来た。 【課題】 ・コロナ禍で、出産の入院期間が短くなっており、産後の母親の心身の状況や、育児不安を抱えて家庭に帰るケースがある。支援が必要な家庭で、複雑で多様な問題を抱えているケースが増加傾向にある。	A	100 90 80	現状維持 現状維持 現状維持	・生後4ヶ月までの乳児の居る家庭に対して、専門性の高い助産師等が全戸訪問することで、乳児の発達・養育を親で保護者に適切な育児指導が出来ている。また、産婦の心身の状況等を確認及び育児環境等のアドバイスをし、支援が必要な家庭に対しては、継続した支援に繋げ、児童虐待の防止に努めている。今後も現状の支援を実施していく方向である。	福祉部 児童福祉課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センター相談窓口の周知を継続し、安心して妊娠、出産、育児ができるよう、関係機関や地区担当保健師と連携しながら切れ目ない支援を継続していく。 コロナ禍において、相談事業や教室事業等の実施方法を状況に応じて検討しながら、安心して育児に望めるようニーズに応じた対応も継続していく。 産後早期に助産師が、家庭訪問し母親の心身の状況及び、育児状況の支援を実施する。 育児情報の提供を、確実に行う。 家庭訪問の結果より、子育て支援が必要な家庭に対して、継続した支援を実施していく。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	4 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	2 子育て支援の充実

★ 目指す姿

地域の中で、周りの人々に支えられ、喜びや楽しさを感じながら安心して子育てができています。



■ 施策の主な取り組み

① 子育て家庭への支援

子育てに関する経済的・精神的な負担や不安を軽減するために、子育て支援拠点の機能の充実、子育て相談、相互協力の仕組みづくり、情報提供、助言等さまざまな取り組みを推進し、一人ひとりのニーズに合ったサービスにつなげます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者がつどえる場を確保するとともに、育児コーディネーターが巡回し、子育て相談等を行います。また、4か月児への絵本配布(ブックスタート)、相互協力の仕組みづくり(ファミリーサポート)等を行います。	●
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	相談窓口を設置し、助言・支援を行うほか、教育訓練講座の受講及び、資格取得の促進等のための補助を行います。また、自立支援プログラムを策定して、ハローワークと連携し、就労までをサポートします。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
3つの子育て支援拠点で開催する行事の参加率	%	参加者数/3つの子育て支援拠点で年1回ずつ開催する行事の定員総数	72.5	100	100	100
ファミリーサポートセンター新規登録者数	人	ファミリーサポートセンターの利用会員・サポート会員の新規登録者数	49	50	50	50
自立支援プログラム策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/就労を目標とした自立支援プログラムの策定件数	0	100	100	100

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
93	—	—	—	—	—	福祉部 児童福祉課
37	50	36	65	130.0%	130.0%	福祉部 児童福祉課
0	100	0	0	0.0%	0.0%	福祉部 児童福祉課

② 児童虐待防止の推進

香芝市要保護児童対策地域協議会が中心となり、関係機関と連携して、児童虐待の未然防止、早期発見に努めます。また、相談窓口について広く周知し、地域全体で児童虐待を見逃さない取り組みを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	家庭児童相談・支援事業	関係機関連携のもと、支援検討会議等を実施。対象児童の支援プランを作成し、継続した訪問等の支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
児童虐待防止の啓発回数	回	広報誌等による啓発回数	14	15	15	15
児童虐待終結率	%	香芝市要保護児童対策協議会において終結と判断されたケース/虐待として管理しているケース	61	70	70	70

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
17	17	22	21	123.5%	140.0%	福祉部 児童福祉課
64.5	65	40	45	69.2%	64.3%	福祉部 児童福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要 有効 効率	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	地域子育て支援拠点事業				【実績】育児コーディネーターが週3回、113回の巡回相談を実施し、延べ180件の育児相談を実施。委託事業者と年3回の情報交換会を実施し、通年の催し物や、育児相談の共有を図る事が出来た。 【課題】巡回相談で、食事・歯・発達等相談が全体の約60%あり子どもの発育等の日常の不安を抱えている保護者が多い。つどいの広場委託事業者へのスタッフの相談も461件あり、スタッフの育児支援の底上げが課題	A	100
		82					
		80					
①-2	ひとり親家庭相談・支援事業	【実績】児童扶養手当現況届時に個別面談を約566人に実施し、就労状況等の確認でアンケートを実施した。また、ひとり親支援事業制度の啓発チラシを配布し、制度の周知を図った。2名の自立支援プログラム策定の申し込みがあり、就労支援に努めた。年2回、広報等による制度の周知啓発を行った。 【課題】ひとり親のアンケートより、ひとり親支援事業の制度の知らない割合が、約3割であった。プログラム策定は、2名あったが、継続した支援には繋がらなかった。	B	95	現状維持	-ひとり親家庭に対して、引き続き自立支援制度の周知を行い、利用の促進を図る。	
				77			
				77			
②-1	家庭児童相談・支援事業	【実績】周知・支援実践に向けての取り組みを実施 -児童虐待防止啓発運動については、啓発グッズの利用や広報紙(10月号)での記事掲載より、計画通り実施することが出来た。新たな取組として、市民図書館にて、①児童虐待啓発に関するコーナーを設置(関係図書案内、啓発グッズの設置等)、②公立小・中学校に子ども向けリーフレットをクラス配付し、児童と教員へ問題提議のための教材提供、を行った。また、地域の子育て支援の周知として、ファミリーサポートセンター事業の周知を計画通り実施した。 -要保護児童対策地域協議会の代表者会議(1回/年)、実務者会議(3回/年)、支援検討会議(1回/週)を開催し、対象児童の支援検討を実施、関係機関の連携を図り、支援実践に努めた。 【課題】子どもや保護者の地域生活を支える身近な社会的養護(家事援助、育児援助(在宅における))の資源が不足している。	A	100	拡充	-子ども家庭総合支援拠点の支援体制の強行のため、人材の確保が必要。 -預かり・送迎サービスの充実のため、ファミリーサポートセンターの周知の強化が必要 -提供会員のスキルアップ及び会員数を増やため、講座回数を増やし、子育て期の家庭が利用しやすいように成果を拡充するが、コストは現状維持とする。	
				85			
				55			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
児童虐待を未然に防ぐため、更なる地域子育て支援拠点事業の相談体制の底上げ、及び育児コーディネーターを活用し、出産早期より地域と交流し、保護者支援を充実させる。	
ファミリーサポートセンターが、身近に利用出来る体制を図り、依頼会員の身近な支援者となるよう、サポート会員の支援スキルの底上げを図る。	
ひとり親家庭に対して、制度の周知を図る。	

担当課評価	
A	2 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	2 事業	拡大	2 事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	3 就学前教育・保育の充実

★ 目指す姿

子どもたちが、安全・安心で健やかに成長することができる環境で充実した教育・保育を受けている。



■ 施策の主な取り組み

① 就学前教育・保育の推進

幼稚園・保育所・認定こども園が連携し、健やかな育ちを保障する質の高い教育・保育を行うとともに、仕事と子育ての両立を支援する保育サービスの充実を図ります。また、今後の子どもの人数の推移に合わせ、効果的・効率的な運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業	延長保育や預かり保育などの保育サービスの実施、小規模保育施設の新設や市立幼稚園の認定こども園化による保育利用枠の拡大、3年保育の拡充を進めます。また、園庭の開放や未就園児との交流等、地域の子育てをサポートする事業を実施します。	●
①-2	特別保育等補助事業	私立の保育施設が行う園の整備や延長保育・一時預かり・病児保育など多様な保育サービスに対して補助を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
保育所等の待機児童数	人	4月1日時点の保育所等利用待機児童数(厚生労働省の要領による)	0	0	0	0
保育サービスの実施数	事業	4月1日時点において市立及び私立保育所・幼稚園・認定こども園で実施している延長保育・病児保育・一時預かり事業(一般型/幼稚園型)の数	46	49	51	51
認定こども園の設置数	施設	4月1日時点の市内の認定こども園数(累計)	9	11	12	13

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
0	0	-	0	100.0%	100.0%	教育部 こども課
47	48	-	48	100.0%	98.0%	教育部 こども課
9	9	-	9	100.0%	81.8%	教育部 こども課

② 就学前教育・保育環境の整備

子どもたちが安全・安心、快適に過ごせるよう、施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、時代のニーズに応じて施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	子どもの人数の推移に合わせて計画的に施設の再編や整備を行います。また、状況に応じて修繕等、日々の維持管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
保育所・幼稚園・認定こども園施設の長寿命化	棟	長寿命化改修工事が完了した棟数(令和2年度からの累計)	0	3	5	5

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
0	1	0	1	100.0%	33.3%	教育部 教育総務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	保育所・幼稚園・認定こども園運営事業						【実績】 ・鎌田小学校区における小規模保育所の公募に際して、鎌田幼稚園において保護者説明会を実施し、小規模保育所創設に向けて準備を進めた。 ・真美ヶ丘東幼稚園において保護者説明会を実施し、令和4年度こども園化に向けて準備を進めた。 【課題】 ・香芝市公立幼稚園及び公立保育所の再編等に関する基本方針を策定した令和元年7月から、状況が大きく変わってきている地域・施設がある。
①-2	特別保育等補助事業	【実績】 ・鎌田小学校区において小規模保育所を公募し、令和4年度開園に向けて創設にかかる補助を行った。 ・令和3年度ははる保育園で病児保育事業(体調不良児対応型)を開始。保育サービスの充実につなげた。 【課題】 ・施設の老朽化が進む私立の保育施設への補助にかかる財源の確保が課題である。	A	90 100 80	現状維持 拡大	・令和4年度に民間認定こども園の大規模修繕を予定しているため、コストの方向性を拡大とした。	教育部 こども課
②-1	幼稚園・保育所・認定こども園施設整備事業	【実績】 ・真美ヶ丘東幼稚園の認定こども園化改修工事、鎌田幼稚園の駐車場改修工事及び遊具設置工事、認定こども園下田幼稚園児童用トイレ新設工事などおりは今年度で完了した。 ・各幼稚園・保育所・認定こども園施設改修工事については4件実施した。 【課題】 ・今後、施設の長寿命化改修工事を実施していく予定であるが多くの施設が老朽化し多額の費用がかかる見通しであり、費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	90 85 82	現状維持 現状維持	・老朽化している施設、設備の更新、施設整備などを順次実施する。 ・個別計画の更新を行いながら、計画を実施していく。 (いずれも、工事の規模によりコストは増大するが施設整備の方向性に変わりはない)	教育部 教育総務課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新たに1園を認定こども園化予定。 新たに小規模保育所を1園開園予定。 新たに2園で延長保育事業開始予定。 新たに2園で病児保育事業開始予定。 長寿命化計画に沿って各施設の適切な維持管理を継続していく。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	2 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

Policy table with 2 rows: Policy Name (1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)), Strategy Name (4 学校教育の充実)

★ 目指す姿

すべての児童・生徒が安全に安心して、主体的・対話的で深い学びができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 学びの推進・支援

一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うことで、学び意欲と確かな学力を身に付け、未来を担う子どもたちを育成します。

■ 実施する主な事業

Table of implementation activities for learning promotion, including 'Academic Advancement' and 'Education Consultation Support'.

◆ 指標の達成状況

Table showing achievement status of indicators for learning promotion, including national survey results for school enjoyment and literacy.

Table showing achievement status of indicators for learning promotion, including national survey results for ICT usage and learning environment.

② 安心して学べる教育環境の整備

児童生徒が安全で快適に学校生活を送れるよう、学校施設の老朽化対策として長寿命化に取り組むほか、施設全般の環境向上や機能の維持・向上を図ります。

■ 実施する主な事業

Table of implementation activities for safe learning environment, including 'Elementary School Facility Maintenance' and 'Middle School Facility Maintenance'.

◆ 指標の達成状況

Table showing achievement status of indicators for safe learning environment, including facility longevity and toilet modernization.

Table showing achievement status of indicators for safe learning environment, including facility modernization and maintenance costs.

■ 実施する主な事業の評価

Large table evaluating implementation activities, including 'Academic Advancement', 'Education Consultation Support', and 'Facility Maintenance'.

■ 施策の方向性(改善策)

Table for next year's direction, focusing on improving support programs and facility maintenance.

Summary table showing evaluation results for implementation activities, categorized by activity type and direction.

政策名	1 未来を創造する子どもたちのために。(子育て・教育)
施策名	5 家庭・地域・学校の連携

★ 目指す姿

地域ぐるみで子どもを育て、教育するという意識が共有されており、地域の大人に見守られて子どもがいきいきと活動している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 地域ぐるみの子どもの支援

経験や専門性をもった地域の人材の参画を進め、家庭と地域と学校が効果的に連携を取り合い、地域ぐるみの教育力向上に取り組めます。また、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるような居場所づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	学校・地域パートナーシップ事業	既存の地域力を集約し、学校支援につなげる人材としてコーディネーターを配置し、地域ぐるみの学校づくりを行います。また、児童の体験・交流活動を行う放課後子ども教室や、生徒の通常学習の補完的な役割としての学習支援等を行う地域未来塾を実施します。	●
①-2	学童保育運営事業	学童保育所で安定した保育を提供できるよう、指定管理者制度による効果的・効率的な運営を行います。また、保育ニーズに合わせて、小学校の余裕教室等を活用した入所定員枠の拡充を図ります。	●
①-3	学童保育所施設維持管理事業	今後の児童数の増減、多様化するニーズに対応した施設の整備及び維持・管理を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初				目標値			
			(R1)	R6	R10	R14	R6	R10	R14	
学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア参加者数	人	学校・地域パートナーシップ事業地域ボランティア年間延べ参加者数	35,695	36,000	38,000	40,000				
学童保育所の待機児童数	人	5月1日時点の待機児童数	6	0	0	0				

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
33,284	35,700	—	32,000	89.6%	88.9%	●	教育部 生涯学習課
9	0	—	0	100.0%	100.0%	●	教育部 こども課

② 青少年の健やかな育成

青少年の社会性の萌芽や新たな気付き、地域の魅力発見につながる機会の創出、また地域・家庭・学校・行政等が連携して青少年の健全育成に資する環境づくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	青少年体験交流推進事業	子どもフェスティバルのほか、自然体験・生活体験など年間を通じて各種イベント・講座を開催します。	●
②-2	青少年健全育成事業	下校巡視や市内一斉巡視、店舗等の立ち入り調査を行い、非行の早期発見や犯罪に関わることを未然に防ぐとともに、「少年の主張」作文コンクールの開催やさまざまな媒体を使った広報啓発活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初				目標値			
			(R1)	R6	R10	R14	R6	R10	R14	
青少年交流事業参加者数	人	子どもフェスティバル及び青少年指導員協議会等による体験学習の参加者数	2,390	2,500	2,500	2,500				
「少年の主張」作文参加割合	%	「少年の主張」作文応募者数 / 対象学年総数(小学校5・6年生及び中学校1・2・3年生)	83.8	84	85	86				

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
0	2,400	0	0	0.0%	0.0%	●	教育部 生涯学習課
74.9	84	91	91	108.0%	108.0%	●	教育部 生涯学習課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めたいための方策等について記入		
①-1	学校・地域パートナーシップ事業						【実績】 ・コミュニティスクール化によるコミュニティ協議会と学校運営協議会の連携等、地域住民等が教育活動に参画するための環境整備は進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、活動自体は中止・制限を余儀なくされている。 ・学校と地域住民等の連携を強化する仕組みとして「地域学校協働活動推進員設置要綱」を新規で制定、体制を強化した。 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、放課後子ども教室や地域未来塾等の児童・生徒と直接的に接する活動については制限を受けたため、指標の達成状況は低くなった。 ・地域コーディネーターに求められる役割が複雑化しており、適任者の育成が課題となっている。	B
		61						
		70						
①-2	学童保育運営事業	【実績】 ・令和4年度以降の指定管理者を選定するため、指定管理者選定委員会を実施した結果、引き続きシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に決定した。 ・利用児童の多い下田、五位堂学童については地域の公民館や民間施設を活用し入所定員枠の拡充を図った。 【課題】 ・児童数の増加が見込まれる学童保育所における量及び質の確保。	A	80	拡充	令和4年度に公立学童保育所の環境改善事業及び民間学童保育所の創設を予定しているため、成果・コストの方向性を拡充・拡大とした。	教育部 こども課	
				100				
				87				
①-3	学童保育所施設維持管理事業	【実績】 ・各学童保育所の施設修繕を実施した。 【課題】 ・各学童保育所の施設が老朽化しており、修繕や工事にかかるコストが増加する傾向にあるので費用負担の軽減をどのように行うかが課題である。	B	85	現状維持	学童保育所の効率的な維持管理を行う。(いずれも、工事の規模によりコストは増大するが施設整備の方向性に変わりはない)	教育部 教育総務課	
				85				
				95				
②-1	青少年体験交流推進事業	【実績】 ・子どもフェスティバルは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ふれあいフェスティバルの動向も踏まえて中止した。 ・青少年指導員協議会の体験学習についても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定していた3回全てを中止した。 【課題】 ・人と人が触れ合い交流する体験の場を提供する事業は、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、実施が困難な状況に代替となる方法として、オンラインの活用等を検討していくことも必要である。	C	70	拡充	【成果の方向性】 青少年体験交流事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のためやむを得ず実施を見合わせているが、定員に対する応募数や問い合わせ等から一定の市民ニーズがあり、様々な状況に対応しながら機会創出に努める。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課	
				67				
				90				
②-2	青少年健全育成事業	【実績】 ・青少年健全育成協議会の会議は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、可能なものは書面による会議としたが、委員同士の協議が必要なのは開催を中止した。合同研修会については、オンライン配信とすることで委員に講義を届けることができた。 ・巡視については、夏冬の夜間特別巡視、県・県警合同立入調査を人数・巡視場所を絞って効果的な実施に努めた。 ・「少年の主張」作文コンクールは実施したが、市民集会は中止し、表彰式のみ開催した。集会の代替として、表彰式の模様を広報紙に掲載するとともに、優秀賞作文冊子を委員に配布し、啓発に努めた。 【課題】 ・環境浄化(美化奉仕)活動は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 ・定例巡視については、その協議を行う専門委員会の開催が難しく、実施できなかった。対面の会議に代わる協議方法等、検討が必要である。	B	85	拡充	【成果の方向性】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の中止が多かったが、オンラインの活用等で代替したもあり、啓発活動等の今後の一層の継続と充実を図る。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課	
				85				
				77				

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施設・設備の環境整備(AEDの設置、支援単位の小規模化)を予定。 民間学童保育所の創設を予定。 感染症対策を徹底しながら、オンラインの活用等、事業の目的を達成できるよう模索していく。 地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の発掘、育成を強化し、地域と学校に学校地域パートナーシップ事業の目的を周知していく。 各施設の適切な維持管理を継続していく。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	1 事業
B	3 事業
C	1 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	4 事業	拡大	2 事業
現状維持	1 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	6 地域福祉の推進

★ 目指す姿

多様な主体による地域福祉活動が活発に取り組みされており、地域で互いに支え合いながら安心して暮らすことができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 総合的な福祉サービスの提供

市民が必要な情報を取得することができ、また安心して福祉サービスを利用することができるように香芝市総合福祉センターを福祉サービスの総合的な拠点として維持・運営します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合福祉センター管理運営事業	総合福祉センター施設の維持管理、貸室(全8室)の利活用の促進、かしば・屯鶴峯温泉の運営を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
総合福祉センター貸室の利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	50	55	60	65
総合福祉センターサービス提供満足度	%	施設に関するアンケートで「満足」と回答した人数/全回答者数(センター来訪者対象)	-	70	80	90

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗			目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
30	-	-	-	-	-	-	福祉部 社会福祉課
-	-	-	-	-	-	-	福祉部 社会福祉課

総合福祉センター中規模修繕工事により閉館

② 地域で支え合う仕組みづくり

地域住民の交流を促進するとともに、地域福祉を担う団体等を支援することで、地域の多様な主体により生活課題・福祉課題を解決するための支援が包括的に提供される仕組みづくりを進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域福祉推進事業	市内各地域にふれあいいきいきサロン等の活動組織を設置します。また、ボランティア活動の推進及び民生委員・児童委員や保護司等の支援を行い、各関係団体・組織間の連携を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
地域福祉計画目標達成率	%	各事業の評価指数の合計/各事業の評価指数の最大値の合計	70	80	85	90
小地域福祉活動実施地域	%	地域福祉推進委員会又はふれあいいきいきサロンが設置されている地域数(累計)/設置対象地域数(全47地域)	68.0	78.7	89.3	100.0

前年度実績値 (R2)	目標値	今年度の進捗			目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
		中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
78	80	-	78	97.5%	97.5%	-	福祉部 社会福祉課
70	72	65	65	90.3%	82.6%	-	福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	総合福祉センター管理運営事業					※・中規模修繕工事のため、屯鶴峯温泉および貸室等の利用休止 ・中規模修繕工事に含まれていない設備不良箇所の改修 ・中規模修繕工事監理及び来場者の安全確保	A	90 80 72
②-1	地域福祉推進事業	【実績】コロナ禍でサロン等の活動を休止されている地域もあるが、社協がフードドライブを実施し生活困窮者の支援やボランティア団体のパネル展示紹介やシングルズ等の団体が工夫しながら活動された。 【課題】コロナ禍での地域活動を支える仕組みがふたえており、今後事業発展のため各種団体と協議内容等を充実させてサポートしていく必要がある。	A	100 62 60	拡充 現状維持	近年、小地域福祉活動実施地域は増加傾向であったが、3年度中間値では前年度から減少に転じた。ボランティア登録者数についても、令和2年、3年度中間値で減少している。主な要因にコロナ禍での活動自粛と、活動者の高齢化が考えられるため、社会福祉協議会と連携しながらwithコロナ、afterコロナにおける小地域福祉活動、ボランティア活動ヒート集等を作成し市民への啓発を強化する。	福祉部 社会福祉課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性
・総合福祉センター中規模修繕事業完了後、福祉の拠点施設として安全・安心に利用できる施設の提供及び福祉行政の安定した遂行に取り組んでいく。
・社会福祉協議会を含む関係団体との幅広い連携・協働の取り組みを通じてコロナ禍においてもつながりを保ち続けている実践事例の蓄積を図る。また、関係者との情報交換を通じてボランティア・市民活動における「連携・協働」の充実に取り組むことにより、コロナ禍においても関係団体が活動を工夫しながら継続し、地域福祉の推進を図れるよう支援していく。

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	7 医療提供体制の充実

★ 目指す姿

すべての世代が、かかりつけ医を持ち、適切な時期に適正な医療を受診することができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 地域医療体制の充実

市民が必要な時に適切な医療を受けることができるよう、在宅医療の推進、救急医療体制の確保、市医師会・県・近隣市町村等との連携強化を進めます。また、市民への周知・啓発を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
二次救急の応需率	%	受け入れた件数/受け入れ要請件数	76.0	80	82	84
子ども救急電話相談(#8000)の認知度	%	4か月児健診時のアンケート(健やか親子21奈良県統一アンケート)で「知っている」と回答した人数/全回答者数	93.4	95	95	95

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	夜間休日応急体制充実事業	葛城地区3市1町と病院で連携し、休日・夜間の診療所運営や二次救急輪番体制実施します。また、救急医療の仕組みやかかりつけ医等に関する啓発活動を行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
72.4	77	-	75	97.4%	93.8%	健康部 保健センター
88.7	93.5	89	82	87.7%	86.3%	健康部 保健センター

② 感染症対策の推進

感染症の拡大防止と重症化予防のため、各種予防接種の受診の徹底を図ります。また、奈良県や医師会・保健所等の関係機関と連携して新型コロナウイルスを含んだ未知の感染症対策に取り組むとともに、市民に対して社会情勢や環境変化を捉えた啓発を実施します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
MR(麻疹風疹)の接種率	%	各接種者数/MR1期(1歳児)、MR2期(年長児)接種対象者数	92.5	93	95	97
高齢者インフルエンザ予防接種の接種率	%	65歳以上のインフルエンザ予防接種の接種者数/65歳以上の人口	52.2	55	57	59

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	予防接種事業	「予防接種法」に基づく定期予防接種(一部、公費負担あり)の実施、未接種者に対する勧奨を行う。また平時から、広報紙等を活用した感染症に関する注意喚起を行います。	●
②-2	感染拡大対策事業	市医師会、北葛城地区医師会(香芝市・葛城市・広陵町・上牧町・王寺町・河合町)との連携会議を開催し、有事の際の対応について情報共有するとともに、その体制を整えます。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
96.8	97	48	95	98.1%	102.4%	健康部 保健センター
77.5	60	0	56	93.7%	102.2%	健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	夜間休日応急体制充実事業						【実績】 ・コロナ検査センターを設置しPCR検査を実施。医師会との連携会議を23回実施し、連携を深めた。 ・乳幼児健診や広報で救急電話相談の周知を行っているが、認知度が減少傾向。 【課題】 ・PCR希望者全員が検査出来る体制整備が必要。 ・救急電話相談窓口の周知啓発が必要。
②-1	予防接種事業	【実績】 ・毎月、生後2か月児に予防接種開始案内のハガキを送付した。 ・二種混合予防接種案内通知を今年度11歳になる児童に夏休み前に送付した。 ・子宮頸がん予防ワクチン接種案内通知を今年度高校1年生に該当する女子に送付した。 ・乳幼児健診、相談にて母子健康手帳で接種確認をし、未だの場合は勧奨した。 ・高齢者肺炎球菌予防接種の案内通知を対象者に接種券と共に送付した。 ・風しん抗体検査の対象者に無料クーポン券を送付すると共に、市内実施医療機関、公共施設、近鉄とJRの駅にポスターを掲示した。また12月には未受検者に勧奨ハガキを送付した。 ・保健センター行事予定表や市の広報、ホームページに掲載し周知を図った。 【課題】 ・日本脳炎第2期予防接種について、今年度9歳になる児童に案内通知をする予定だったが、ワクチンの供給不足のため厚労省からの通知により案内を見送っている。年度末の3月末に送付する予定。	B	72 75 85	現状維持 現状維持	予防接種法のもとで実施しており、継続していく必要がある。 特に、新型コロナウイルスワクチン接種については、国の動向も踏まえながら、感染拡大防止のために接種促進を図る。	健康部 保健センター
②-2	感染拡大対策事業	【実績】 ・毎週発行の奈良県感染症情報(奈良県)、感染症エクスプレス(厚労省)をチェックし、感染症の流行状況を把握した。 【課題】 ・感染症の流行があり必要であれば、予防方法を含めその情報を周知する必要がある。	A	72 75 80	現状維持 現状維持	正確な感染情報、その対処や予防方法を把握、住民に啓発周知していく。 特に、新型コロナウイルス感染症対策については、市医師会、北葛城地区医師会等と密に連携しながら進めるとともに、市民の方に対する適切、迅速な情報提供を行う。	健康部 保健センター

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
拡大	今後も安定した医療体制の確保が出来るよう、関係市町と連携を継続していく。 ・感染症対策について必要な医療対策が行えるよう、情報収集及び医師会と連携を図る。 ・子宮頸がんワクチンの接種勧奨を対象者を拡大して実施し接種率の向上を図る。

担当課評価	
A	1 事業
B	2 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡大	事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	8 健康づくりの推進

★ 目指す姿

健康に関する正しい知識を得て、自らの健康を意識し積極的に健康づくりに取り組んでいる。



■ 施策の主な取り組み

① 健康的な生活習慣の推進

病気の予防、早期発見・早期治療に取り組む等、市民一人ひとりが「自らの健康は自らで守る」という意識を持ち、主体的に健康づくりを進めるために、各種健(検)診・教室・相談・啓発活動の充実を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
5大がん検診受診者数	人	5大がん検診の受診者数	6,034	6,200	6,400	6,600
特定健康診査受診率	%	特定健康診査実施者/特定健康診査受診対象者	34.2	60	60	60

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
4,460	6,000	1,162	5,600	93.3%	健康部 保健センター
32.4	54	7.8	29.2	54.1%	健康部 国保医療課

② 心の健康づくりの推進

生きづらさを感じているかたが、心の健康相談や臨床心理士によるカウンセリング、発達相談を受けることができる環境を整え、自殺予防対策やメンタルヘルス支援を行い、精神的に安定した生活ができるよう支援します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自殺死亡率の減少	—	人口10万人当たりの自殺者数(暦年単位)	13.4	11.4	10.2	9.0
子ども・若者相談支援件数	件	相談件数	49	60	70	80

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
12.1	12	—	10.9	90.8%	健康部 保健センター
36	50	26	29.2	58.4%	福祉部 児童福祉課

③ 望ましい食生活の定着推進

食生活と栄養についての知識の普及を進め、健全な食生活を実践できる習慣を身に付けることができるようにします。また、学校給食への地元食材の使用、料理教室等の開催を通じて、子どものころから「食」について考える環境づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
食に関する教室の参加率	%	参加者数/離乳食・食生活・料理講習会等の定員総数	57	65	70	75
食事バランスが取れている人の割合	%	食育調査で「1日2回以上食事をとり、主食+主菜+副菜を食べる」と回答した人数/全回答者数(20歳以上の市民の方対象)	41.4	55	60	70

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
49	57	0	49	86.0%	健康部 保健センター
41.4	55	30	30	54.5%	健康部 保健センター

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 所管判定 成果の方向性 必要性 有効性 効率性 コストの方向性	方向性的内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	がん検診事業				【実績】 ・コロナ禍で感染予防のため、定員を制限し回数を増やし工夫して実施した。 ・乳がん子宮がん検診検査のクーポンの送付及び、個別勧奨通知の送付を行った。 【課題】 ・集団検診の実施回数や定員等の検討、申込方法の検討を行う必要がある。 ・受診率が低いこと、個別勧奨通知の効果的な勧奨資料の作成及び対象者の選定を行う必要がある。	A	100 75 41
①-2	健康づくりに関する教育事業	【実績】 ・健康かじばアンケートを実施して、分析し、3月に計画を策定予定である。 ・10月に健康づくり推進会議を開催し、歯科保健推進会議はコロナ禍のため、書面決議とした。 ・ボランティアの養成講座はコロナ禍で実施することができなかったが、フォローアップ教室は実施した。 【課題】 ・コロナ禍において、講演会の開催やボランティア等の活動支援について検討する必要がある。	A	87 75 57	現状維持 現状維持	・健康かじばアンケートを実施し、今年度中に計画を策定予定である。 ・コロナ禍において、講演会やボランティア等の養成講座等も実施が難しくなっており、内容や開催方法について検討する必要がある。	健康部 保健センター
①-3	医療費適正化事業	【実績】 ・特定健康診査受診率向上対策として受診料金の無料の継続実施と過去の受診状況に応じた受診勧奨を5回実施。 ・特定健康診査受診者への脳ドック費用の助成実施・特定保健指導の休日実施(3回) ・集団特定健康診査(大腸、肺)の同時実施。 【課題】 ・特定健康診査の受診率が低い、特に感染症の影響を受けない7月、8月の受診者数が他の月に比べて経年的に低い。	B	82 62 87	拡充 拡大	・特定健康診査の無料と健診受診者の特典としての脳ドック費用の助成についてポスター、チラシ、広報、健康づくりボランティアなどによる周知を強化し受診率向上を図る ・集団特定健康診査(大腸、肺)の同時実施し、受診者の利便性を図り受診率向上を図る ・休日特定保健指導の実施やR3年度中止した、集団特定健康診査結果説明会をR4年度は開催し特定保健指導の同時実施を図ることなどで特定保健指導の実施率向上を図る。	健康部 国保医療課
②-1	精神保健事業	【実績】 ・香南市自殺対策計画の進捗管理は庁内関係課に進捗管理シートの作成を依頼し、調査を行った。自殺対策連携会議はコロナ禍のため、書面会議で実施。 ・グートキーパー養成講座、心の健康講演会、ほっとる一むやほっとパーク(ひあ)の開催 ・臨床心理士(心の健康相談室でのカウンセリング・心理検査、発達相談等)の実施 【課題】 ・臨床心理士は連絡無しのキャンセルや取り直し等で予約枠が早々に埋まり、待ちが発生しているため、予約方法について検討が必要である。	A	87 75 85	現状維持 現状維持	・コロナ禍で生活変化があり、これまでの自殺対策で対応出来たかは未知数であるが、自殺者数が現状香南市において極端に増加していないため、現状の取り組みを継続していく。 ・対面相談事業や講演会等は、コロナ禍以降体調不良があれば、利用を差し控えたり、当日のキャンセルや日にちの変更が増加しており、利用者数が減少傾向にある。また当日キャンセルの予約取り直し等で先日の日にちの予約枠が埋まり、待ちが発生しているため、予約方法について検討が必要。	健康部 保健センター
②-2	子ども・若者相談支援事業	【実績】 ・前年度からの12名が継続して相談等対応し、今年度新規相談は14名あった。 ・生活困窮支援担当課と相談者の支援検討会議を10回行った。 ・義務教育が修了する中学3年生及び居宅介護支援事業所29カ所に対して、事業のチラシを配布し周知啓発を行った。 ・毎月広報紙に掲載し広く市民に周知した。 【課題】 ・相談者が当事者の家族で、同意が得られない事が多く、継続した支援が困難である。 ・ネット・ひきこもり等の居場所等社会的資源がない。 ・対象者の家庭は、複雑かつ多様なケースが多い。	A	77 75 95	現状維持 現状維持	・子ども・若者支援相談事業を次年度も委託し相談業務を実施していく。 ・今年度同様広く市民に周知していく。	福祉部 児童福祉課
③-1	食育推進事業	【実績】 ・離乳食教室は内容を変更して実施。電話相談件数が増加している。 【課題】 ・コロナ禍の中、連携機関の食育に関する事業が少なくなっている ・おうち時間が増えるなど環境の変化に応じた食育の推進が必要。	B	87 75 67	現状維持 現状維持	・コロナ禍の中、教室の開催が難しくなっているが内容を変えての実施が必要。 ・家庭での食事が増加し、共食する機会が増えている反面、中食や加工食品使用の増加に伴い塩分摂取量の増加も懸念されておりで取組が必要。	健康部 保健センター

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	健康増進事業全般において、コロナ禍での実施内容や実施方法等を工夫しながら、事業を継続させていく必要がある。 ・コロナ禍での食育推進について関係機関と連携し実施。 ・第2次健康かじば21計画改訂版に基づき、健康づくりの周知啓発及び行動変容に取り組む。 ・対象者の家庭は、複雑かつ多様なケースが多いため、委託先との協議し支援体制を検討していく。 ・特定健康診査(人間ドック)の早期受診の周知を強化する。 ・集団特定健康診査の申し込み時期を受診券発送後から行うなど早期から申し込みできるように保健センターと調整する。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	4 事業
B	2 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	5 事業	現状維持	5 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	9 高齢者福祉の充実

★ 目指す姿

地域全体での支え合いの意識が浸透し、高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して生活できている。



■ 施策の主な取り組み

① 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

高齢者が生き生きと自立した生活が送れるよう、地域のニーズや課題、活用できる社会資源を把握し、自立支援・介護予防・重度化防止に向けた各種サービスを展開します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	介護予防・日常生活支援総合事業	掃除や買い物等の日常生活支援、運動教室や栄養・口腔機能指導等の介護予防サービス等に加え、地域における通いの場の創出、介護予防に関するボランティアの育成等の助け合い支え合いの仕組みづくりを推進します。また、事業所等の専門職が行うサービスに加え、地域住民や企業等の多様な主体によるサービスも提供できるよう展開していきます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
地域活動による『通いの場』の設置割合	%	「いきいき百歳体操」が行われた地域数/設置対象地域数(全50地域)	30.0	84.0	94.0	100.0

前年度実績値	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成率(当該年度比)	目標達成率(R6年度比)	
38.0	50	40	40	80.0%	47.6%	健康部 介護福祉課

② 日常生活を支援する体制の整備

地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域住民や事業者等の協力も得ながら、高齢者の安全で安心な日常生活が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の強化を進め、介護等が必要になっても住み慣れた地域で過ごすことができる仕組みづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	高齢者のための支援体制整備事業	高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの機能強化を図ります。介護を必要とする人の家族に対する支援、また、医療・介護サービス事業者等との連携強化等を行い、包括的に支援できる体制を充実させます。認知症の方に対する支援、高齢者の権利擁護及び虐待防止対策等高齢者の安全・安心につながる支援を行います。	●
②-2	介護予防支援事業	地域包括支援センターで、要支援者等の認定を持つ方が、必要な介護サービスを受けられるよう支援します。	●
②-3	生きがい対策事業	敬老会の開催等、高齢者の社会参加を促進し、生きがいのある暮らしの支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
地域で孤立せず生活できている高齢者の割合	%	介護保険意向調査で「心配事や愚痴を聞いてくれる人が1人以上いる」と回答した人数/全回答者数(65歳以上の市民の方対象)	89.1	89.5	90	90.5
認知症サポーター養成人数	人	認知症サポーター養成講座に参加した人数(平成22年度からの累計)	3,843	4,800	5,600	6,400

前年度実績値	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成率(当該年度比)	目標達成率(R6年度比)	
-	-	-	-	-	-	健康部 介護福祉課
3,959	4,200	4,127	4,268	101.6%	88.9%	健康部 介護福祉課

③ 介護保険給付の適正化

介護給付費の適正給付に取り組み、介護保険制度の財政的な健全性を確保し、安定的な運営を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	介護保険給付適正化事業	給付の現状分析、ケアプラン点検及び介護サービス事業所に対する実地指導を行います。	-

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
居宅サービス費(1人当たりの給付額)	円/月	居宅サービスに係る給付費を利用者数で除した金額	104,141	110,000	110,000	110,000

前年度実績値	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値(9月末)	実績値(年度末)	目標達成率(当該年度比)	目標達成率(R6年度比)	
102,863	110,000	103,348	113,112	102.8%	102.8%	健康部 介護福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課評価(A/B/C)	3視点 成果の方向性 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	介護予防・日常生活支援総合事業				【実績】 ・短期集中型通所型サービスは、少人数で開催しているため、コロナウイルスの影響は少なく、予定通り実施できている。 ・コロナウイルス感染症第5波の影響を受けて9月の研修会を令和4年3月に延期としたが、感染症患者の影響を受けて開催できなかった。 ・コロナ禍においても時期を逃さず「いきいき百歳体操」の体験説明会を2箇所で、新規立ち上げに繋がった。 【課題】 ・短期集中型通所型Cの利用者を対象に、理学療法士が自宅を訪問し在宅での動作の確認等を行っているが、コロナウイルスの影響で訪問を希望されないため、理学療法士等の訪問機会が減少している。 ・コロナウイルスの感染拡大の状況により、「通いの場」が住民主体であるために実施するかどうかの判断を住民主体に委ねている。コロナフレイルの防止に向けて現在、休止中の団体の支援が必要である。	B	95
		85					
		87					
②-1	高齢者のための支援体制整備事業	【実績】 ・11月13日に高齢者の消費者被害防止の為に研修会を開催し、24名の市民が参加された。 ・認知症サポーター養成講座を13回開催し、約240名を養成予定。 ・地域包括支援センターによる高齢者の総合相談事業に取り組み(1,800回) 【課題】 ・今年度は消費者被害防止の為に研修会を開催したが、来年は成年後見制度についての関心が高まっていることもあり、テーマを変更して開催する。 ・参加者のほとんどが高齢者であるため、時間等の開催方法を工夫して、若い方の参加率を上げる必要がある。 ・地域包括支援センターの総合的な評価を行い、計画的に質の向上に取り組んでいく必要がある。	A	95	現状維持	【成果の方向性】現状維持 地域包括支援センターが3ヶ所となり、より身近な場所で相談できるようになったことにより、相談件数が増加するなど一定の成果があった。この事業は国で定められた基本事業であり、現状維持が必須である。 【コストの方向性】現状維持 高齢者の増加により、事業費も若干増加するものの、方向性としては現状維持とする。	健康部 介護福祉課
				85			
				61			
②-2	介護予防支援事業	【実績】 ・3市2町居宅合同研修会を年間4回予定し、コロナウイルス感染症の影響により人数制限にて開催し、申込者のうち出席率93%以上の介護支援専門員が参加された。 ・自立支援地域ケア会議を51ケース開催予定。コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、ZOOMでの開催とした。 【課題】 ・複雑な課題を抱え、長期的な対応を必要とするケースが増えているため、多職種との連携を要する。 ・心身機能と生活機能の改善や社会参加の促進を目的としているがコロナ禍に伴い、地域に繋げることが困難な状況にある。	B	82	現状維持	【成果の方向性】現状維持 個別のケアプランをチェックすることにより、自立を支援するためのケアプランにつながっており、引き続き事業を継続していく必要がある。 【コストの方向性】現状維持 高齢者の増加により、事業費も若干増加するものの、方向性としては現状維持とする。	健康部 介護福祉課
				72			
				69			
②-3	生きがい対策事業	【実績】 ・コロナウイルスの影響で、事業を縮小、中止せざるを得ない事業があった。 ・高齢者芸術展は、開催できたものの、敬老会は今年度もコロナウイルスの影響で開催できなかった。 【課題】 ・敬老会、高齢者芸術展に関しては、開催方法や開催継続の必要性について、検討が必要であると考える。	B	70	現状維持	【成果の方向性】現状維持 高齢者が地域とつながりを持ち続けられるようふたかみクラブ等の活動支援を行うことにより一定の効果はみられている。コロナウイルスの影響で、2年連続で敬老会は実施できていないが、事業のあり方について検討を継続していく必要がある。 【コストの方向性】現状維持 高齢者の生きがい活動支援は今後も継続が必要で、コストは現状維持とする。	健康部 介護福祉課
				70			
				90			
③-1	介護保険給付適正化事業	【実績】 ・必要なケースにはケアプラン提出を求め、ケアプラン指導を実施した。コロナウイルスの影響により、実地指導が予定通りに実施できなかったことがあった。 ・システム導入により指導が必要なケースの抽出が容易にでき、データ収集も行うことができた。 【課題】 ・ケアプラン提出後の評価方法を統一し、指導につなげる必要がある。 ・システムの操作方法を熟知したシステムをより活用し、業務の効率化を図る必要がある。	B	70	現状維持	【成果の方向性】現状維持 システムの導入により、ケアプランの指導が必要であるケースの絞り込みが容易となり、業務の効率化が図れている。今後も適正なサービス利用及び給付費の削減のため、事業を継続する必要がある。 【コストの方向性】現状維持 今後も、給付費の増大が見込まれるが、コストは現状維持とする。	健康部 介護福祉課
				50			
				95			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	ライフスタイルに応じた地域包括ケアシステムの更なる構築を目指し、自立支援・介護予防・重度化防止に取り組むとともに、高齢者の支援体制の整備を目的に、地域包括支援センター機能の向上を図ります。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	4 事業	現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
C	0 事業	縮小	1 事業	縮小	1 事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	10 障がい者福祉の充実

★ 目指す姿

障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した生活を営み、自分らしく生き生きと安心して暮らすことができている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 障がい者が地域で安心して暮らせる仕組みづくり

障がい者が安全・安心な環境のもと、自立した生活ができるよう、基盤整備を進めるとともに、障がい者の日常生活及び社会生活におけるニーズに対応した細やかなサービスを展開します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	地域生活支援事業	総合的な相談支援をはじめ、日常生活用具の給付や入浴、移動等日常生活における支援や意思疎通支援者の派遣等によるコミュニケーションや情報取得に関する支援を行います。また、障がい者の社会参加に対する支援や職業訓練に要する費用の助成を行うなど、障がい者の地域における日常生活や社会生活のニーズに対応した福祉サービスの提供を行います。	●

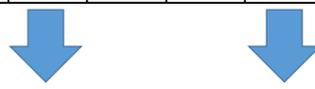
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
意思疎通支援事業の登録者数	人	香芝市意思疎通支援者名簿(手話通訳・要約筆記)に登録されている人数(累計)	33	35	37	40
手話奉仕員の養成人数	人	手話奉仕員養成講座を受講した延べ人数(平成14年度からの延べ人数)	500	550	600	650
障がい者の職場体験受け入れ人数	人	市が職場体験として受け入れた人数	4	8	12	16
優先調達金額	千円	障がい者就労施設等からの物品等の調達金額	498	600	700	800

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (当該年度比)		目標達成率 (R6年度比)
33	35	32	32	91.4%	91.4%	福祉部 社会福祉課
518	530	529	529	99.8%	96.2%	福祉部 社会福祉課
3	4	1	4	100.0%	50.0%	福祉部 社会福祉課
695	700	242	552	78.9%	92.0%	福祉部 社会福祉課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	地域生活支援事業			【実績】 ・移動支援事業、日中一時支援事業、日常生活用具の給付事業 ・聴覚障がいのある方のコミュニケーション支援としての手話通訳・要約筆記者の派遣事業 ・精神障害者保健福祉手帳1、2級所持者に対する医療費助成事業 【課題】 各指標について概ね目標を達成しており、今後も引き続き、きめ細かな対応に努める。	A		100 100 87



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	地域共生社会実現に向けて、今後も障がいのあるかたの社会参加促進に継続して取り組む。
---------	-------------------------------------------

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	1 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	2 健康で自分らしく過ごせる毎日のために。(健康・福祉)
施策名	11 生活困窮者支援の充実

★ 目指す姿

生活困窮者が各自の能力を活かしながら、経済的・精神的に自立できる社会



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 生活困窮者への相談支援・就労支援の充実

生活困窮者を自立へとつなげていくために、包括的・継続的な助言・支援を受けることができる相談体制の充実を図るとともに、制度の周知を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自立支援促進事業	生活困窮者が自立した生活を営むことができるよう、助言・支援を行うほか、個別支援プログラムの作成やハローワークとの連携等により就労支援を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
支援プラン策定により就労につながった割合	%	就労につながった件数/一般就労を目標とした支援プランの策定件数	75	80	85	90

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (当該年度比)	
69	77	41	46	59.4%	福祉部 生活支援課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	
①-1	自立支援促進事業	【実績】 ・就労支援プランの策定件数が35件であり、内就労開始となったのは16件であった。 (年度未見込) 【課題】 ・昨年度と比較して就労開始件数が減少しているため、現状に則したプランの策定が必要である。	B	69 77 77	現状維持 現状維持 現状維持	福祉部 生活支援課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・今後もハローワークと連携し、個々の状況に則した就労支援プランを作成する。 ・40歳以上の就職開始率が特に低いため、対象者に対しては丁寧な就労支援が必要である。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	0 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

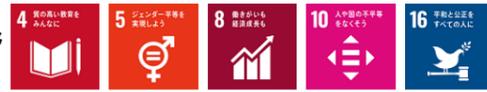
政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	12 人権・多様性の尊重

★ 目指す姿

誰もが個人として等しく尊重され、自らの意思によって個性と能力を發揮できる社会が実現している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 人権啓発の推進と学習機会の提供

人権に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の人権への理解や認識の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人権啓発事業	香芝市人権教育推進協議会や各種団体と連携し、広報活動やセミナー等を開催し、市民へ人権に関する正しい知識や情報を提供します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市民集会参加者数	人	「人権を考える香芝市民集会」の参加者数	150	180	220	250
人権啓発事業認知度	%	人権に関する市民アンケートで「市が実施する人権啓発事業を知っている」と回答した人数/全回答者数(事業参加者対象)	64	70	80	90

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
0	150	150	150	100.0%	83.3%	地域振興局 市民協働課
51.5	65	56	56.3	86.6%	80.4%	地域振興局 市民協働課

② 男女共同参画によるまちづくりの推進

男女共同参画に関する啓発活動や学習機会の提供を通じて、市民の男女共同参画意識のさらなる醸成・高揚を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会への理解を深めるため、父子を対象とした体験型の講習会の実施や市民を対象とした学習会等を開催します。また、関係機関と連携し、女性の就労支援に係るセミナーの実施や相談窓口を開設します。多様な視点を政策方針に取り入れるため、市の審議会への女性登用を促します。	●

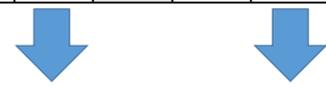
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市職員の管理職に占める女性割合	%	市職員の女性管理職数/市職員の管理職数	29.7	30	30	30
市の審議会への女性委員登用率	%	審議会等における女性委員数/審議会等における委員数	26.4	30	30	30

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
30.3	30	30	30.4	101.3%	101.3%	地域振興局 市民協働課
25.9	30	27	26.6	88.7%	88.7%	地域振興局 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	
①-1	人権啓発事業	【実績】 ・くらしを考える講座は2回をオンラインに変更したものの、開催できた。 ・人権パネル展は7月と3月に実施できた。 【課題】 ・講座をオンライン配信した場合、視聴者数は伸びるものの、視聴時間が短く、最後まで見てもらえない場合が多く、講演時間、講演内容の精査が必要。 ・	A	80 75 82	現状維持 現状維持	地域振興局 市民協働課
②-1	男女共同参画推進事業	【実績】 ・「男性いきいきセミナー」を2回(11月・3月)開催した。参加人数(見込み):64人。 ・女性の就労支援「マザーズセミナー」を2回(9月・3月)開催した。参加人数(見込み):20人。 ・第3次プラン男女共同参画プランの策定(3月策定予定)。 【課題】 ・感染症の状況によりイベント等への参加に不安を感じる場合もあることから、感染症対策を考慮した効果的な啓発方法の検討が必要である。	A	80 75 87	現状維持 現状維持	地域振興局 市民協働課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・現行の取組により一定程度の効果が出ており、引き続き人権や多様性を尊重する意識を高める必要があることから、現状の方向性で施策を維持していく。
---------	------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	13 地域コミュニティの醸成・活性化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが「まちの担い手は自分自身」という自治意識を持ち、市民みんなが地域に誇りと愛着を持っている。



■ 施策の主な取り組み

① 自治会活動の支援

円滑な自治振興の実現のため、地域コミュニティの核である自治会の安定的な運営を支援します。また、自治会の協力のもと、地域の安全安心に関わる設備等の設置を促進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自治会活動支援事業	自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の設備の整備に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、自治会及び自治連合会と連携し、自治会未加入者への加入促進を図るとともに、自治会と各種地域団体の連携を促進し、地域活動の活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
自治会加入率	%	自治会加入世帯数/4月1日時点の世帯数	87.2	88	90	92
自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	回	自治連合会と地域団体との協働事業実施回数	0	1	2	3

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
86.1	86.1	86	85.3	99.1%	96.9%	地域振興局 市民協働課
0	0	0	0	—	—	地域振興局 市民協働課

② 市民公益活動団体の支援

ボランティアやNPO等の市民公益活動団体の地域での活動を支援することで、地域の活性化を促進します。また、市民公益活動団体同士が繋がり、発展できるように、コーディネーターの役割を担います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	市民公益活動団体支援事業	市民公益活動団体の活動に対して、補助金の交付等の支援を行います。また、活動報告会や市民主体のイベントを実施することで、団体同士のつながりや市民や市内事業者等、あらゆる主体との相互交流の機会を設け、市民活動のさらなる活性化を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
まちづくり提案活動支援事業補助金申請件数	件	まちづくり提案活動支援事業補助金の申請件数	19	25	25	30

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
10	10	9	9	90.0%	36.0%	地域振興局 市民協働課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	自治会活動支援事業						【実績】 ・転入者に自治会加入促進のパンフレットや啓発品を配布した。 ・自治会活動及び自治会が設置する防犯灯・防犯カメラ・放送設備・集会所への補助を行った。 【課題】 ・コロナ禍により、自治会や自治連合会の活動が縮小されたことで、地域活動の活性化が図られていない。自治会活動が継続していけるような支援が必要。
②-1	市民公益活動団体支援事業	【実績】 ・補助金申請は一次募集で7件、追加募集で2件の応募があった。 ・スキルアップセミナーを年2回開催し、計25名の参加を得た。 【課題】 ・コロナ禍のため、市民団体の活動が縮小し、結果として申請団体数の減少へつながった。	B	64 67 82	現状維持 現状維持	・今後、市の限られた財政の中で、香芝市を住みよい街としていくには、行政の手の届かない所を共助で補う、市民団体の活動が鍵となってくる。また、様々な市民団体が活発に活動することでまちの活性化につながる。そこで、まちづくり提案活動支援事業は今後も継続に努めたい。 ・一方で、有効性を高める観点からも、要綱改正で制度の一部見直しを検討している。	地域振興局 市民協働課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	引き続き、自治会活動や防犯カメラ・防犯灯等の設備の整備に対しての補助金の交付等の支援や、自治会加入率向上の啓発事業を行う。 ・まちづくり提案活動支援事業補助金について、要綱の見直しを行ってより利用しやすい制度に改善するとともに、広報を工夫することで応募件数の増加を図る。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	0 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	2 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	14 文化芸術の振興・多文化共生

★ 目指す姿

多種多様な文化活動が活発に行われ、さまざまな文化が共生する、個性豊かなまちが形成されている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 文化の発信・創造・交流の支援

多くの市民がさまざまな文化に触れ、多様な見識や価値観を養うことのできる機会を創出します。また、市民の自主的・創造的な文化活動を支援し、文化振興につなげます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
ふたかみ文化センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	44.2	45	48	50
ふたかみ文化センター利用者数	人	ふたかみ文化センターの利用者数	89,790	97,000	105,000	108,000
地域交流センター稼働率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	23.6	25	30	35
地域交流センター利用者数	人	地域交流センターの利用者数	48,620	55,000	66,000	77,000

コロナ禍の影響による施設利用制限を考慮

前年度実績値 (R2)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	今年度の進捗		担当所管
				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
34.8	35.0	40	42.8	122.3%	95.1%	地域振興局 市民協働課
33,859	55,000	27,725	65,100	118.4%	67.1%	地域振興局 市民協働課
17.6	18.0	20	21.7	120.6%	86.8%	地域振興局 市民協働課
22,657	23,000	15,938	36,500	158.7%	66.4%	地域振興局 市民協働課

② 多文化理解と国際交流の推進

国際理解を通じて、さまざまな文化の在り方や考え、価値観、感じ方の違いを認め合える風土を醸成します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
国際交流事業実施回数	回	国際交流事業の実施回数	2	3	4	4

前年度実績値 (R2)	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	今年度の進捗		担当所管
				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1	3	1	3	100.0%	100.0%	地域振興局 市民協働課

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	文化施設管理・運営事業	指定管理者制度による文化施設の維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、市民の文化活動を促進します。	●
①-2	地域交流センター管理・運営事業	指定管理者制度による地域交流センターの維持管理を行い、効率的な運営体制を構築します。また、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、地域での市民交流を活性化します。	●

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化・国際交流活動事業	国際交流活動を行っている市民、地域団体、事業者等と連携し、セミナーやイベント等を開催します。	●

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管	
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性		
<p>今年度の事業実施計画</p> <p>※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入</p>							
①-1	文化施設管理・運営事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者により施設の運営、維持管理が適正に行われた。 感染症対策を講じた貸館運営・自主事業の実施、広報宣伝の実施等により利用促進を図った結果、目標値を大きく上回り、コロナ禍前の稼働率に戻りつつある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き感染症の拡大状況に応じた施設運営を、指定管理者と連携しながら行っていく必要がある。 	A	100	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策における利用制限措置がなくなり、定期的な自主事業の企画により利用者数の増加につながっている。引き続き感染症対策を講じながら利用促進を図る。 施設の老朽化によりサービスに影響を及ぼすため、設備等の修繕を行う。 	地域振興局 市民協働課
①-2	地域交流センター管理・運営事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者により施設の運営、維持管理が適正に行われた。 施設の利用率・利用者数ともに目標値を大きく上回っており、利用促進が図られた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き感染症の拡大状況に応じた施設運営を、指定管理者と連携しながら行っていく必要がある。 	A	95	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策における利用制限措置のため長期の利用目標達成は難しいが、指定管理者と連携し、感染症対策にも留意したうえで、利用者数と稼働率の向上を目指す。 	地域振興局 市民協働課
②-1	文化・国際交流活動事業	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民を対象としたアンケートを実施。回収率40.51%であった。 国際交流セミナーは1回はオンラインであったが、3回開催できた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際交流セミナーは子ども向けの製作が講評であったが、参加人数に限られることが課題。また、大人向けも検討する必要がある。 	A	67	拡充	<ul style="list-style-type: none"> R2に実施した外国人住民アンケートの結果から、外国人向けの日本語教室のニーズがあることが判明したので、日本語教室の実施について検討する。 年数回の国際交流セミナーのみでなく、国際交流員(CIR)を活用した国際交流を進める。 	地域振興局 市民協働課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
	指定管理者と連携し感染症対策にも留意したうえで、施設の機能性の向上やイベント開催を通じて、市民の文化活動や交流を促進する。
	国際交流員(CIR)を活用した国際交流啓発セミナーの実施を継続し、パネル展、写真展、インスタグラムの発信、学校等訪問活動により、国際交流の機会を広げることを目指す。

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	3 事業	拡充	3 事業	拡大	2 事業
B	0 事業	現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	15 生涯学習とスポーツ活動の充実

★ 目指す姿

いつでも、どこでも、誰でも、楽しく生涯学習やスポーツに取り組むことができる環境が整っている。



■ 施策の主な取り組み

① 生涯学習機会の充実

「いつでも、どこでも、誰でも」学べる生涯学習社会の実現に向けて、多様な講座を開催するなど学習できる機会と場の充実を図るとともに、成果を生かせる場づくりを行います。併せて生涯学習関係団体の育成・交流を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
中央公民館利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	32.2	35	35	35
中央公民館利用者数	人	中央公民館の利用者数	69,098	70,000	72,000	74,000

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	生涯学習機会提供事業	美術展覧会、生涯学習講演会等の各種講座を開催します。また、生涯学習関係団体の育成・交流の環境づくりを行います。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
24.6	35	20	21	60.0%	60.0%	教育部 生涯学習課
29,169	40,000	10,888	20,000	50.0%	28.6%	教育部 生涯学習課

② スポーツ活動の充実

地域のスポーツ・レクリエーション関係団体等の多様な主体と協働し、スポーツできる機会と場の充実を図るとともに、総合体育館、健民グラウンド等のスポーツ施設の利用を促進します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
社会体育施設利用率	%	年間稼働枠数/年間利用可能枠数	48.7	51	51	51
社会体育施設利用者数	人	社会体育施設の利用者数	181,146	220,000	230,000	240,000

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	スポーツ活動支援事業	さまざまなスポーツ・レクリエーション教室、イベント等を通年、開催します。また、研修会等の開催によりスポーツ・レクリエーション関係団体の育成を支援します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
40.7	49	55	55	111.8%	107.5%	教育部 生涯学習課
94,322	190,000	100,168	203,604	107.2%	92.5%	教育部 生涯学習課

③ 図書館機能の充実

市民が幅広い知識や情報を得て、心豊かにいきいきとした人生を送るため、図書館資料や情報の提供だけでなく、学習や活動の場の提供等も行いながら、読書の普及啓発と図書館の利用促進を図り、地域の拠点となる図書館づくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
蔵書回転率	回	年間貸出冊数/蔵書冊数(蔵書1冊当たりの貸出回数)	1.7	1.8	1.9	2.0
市民図書館来館者数	人	市民図書館の来館者数	-	154,000	159,000	168,000

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	資料情報提供事業	図書・視聴覚資料等の資料や情報を収集・保存し、提供します。また、図書館の利用が困難な方等には、読書サポート等のサービスの充実を図るとともに、電子書籍の充実や移動図書館車「ぶっくる」の巡回等により、利用環境の整備を推進します。	●
③-2	読書普及活動事業	図書館ではおはなし会や読み聞かせ会等を開催するほか、学校・幼稚園・保育所等を訪問し、ブックトークやおはなし会等を行います。また、各種講座、さまざまな展示イベントを開催します。	●

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
1.35	1.4	1	1.6	114.3%	88.9%	教育部 市民図書館
-	153,000	101,467	187,100	122.3%	121.5%	教育部 市民図書館

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策)		
※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入								
①-1	生涯学習機会提供事業	【実績】 ・社会教育委員の活動としては、年度3回の会議のうち2回を画面にて、1回を対面にて実施し、社会教育事業と第3次生涯学習推進基本計画の策定に向けて審議いただいた。近畿、東の研修会等はオンライン配信により委員に参加いただいた。 ・市民がつくる生涯学習講座については、20講座、全38回、計331名参加。市民が講師となり、講座を実施することができた。 ・美術展については、計135品の出品、計498名の来場者数であった。 【課題】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育学級・社会教育学級の活動が年々縮小されている。各種団体の担い手の育成ができていないことから、今後の担い手の不足が懸念される。 ・市民がつくる生涯学習講座について、今後の実施方法・形態などを検討する必要がある。募集方法について、年度当初一括募集していたが、後期の講座ほど申込者が少なかったため、学期ごとに募集するなど検討が必要である。 ・美術展については、年々出品数、来場者数も減少傾向にあることから、開催方法や周知方法などを検討する必要がある。	B	67 67 72	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 新型コロナウイルスの影響もあり、事業の縮小を余儀なくされている事業もあるが、引き続き生涯学習機会の提供に資する事業を継続して行う。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課	
②-1	スポーツ活動支援事業	【実績】 ・市町村対抗子ども駅伝の予選会の実施 ・当該駅伝大会の選考会である市マラソン大会が中止となる中、市内各小学校において代表選出するなど、従来とは異なる手段で選考会を実施することで、コロナ化にあっても、子どもへのイベント参加を促すことができた。 ・ニュースポーツデーについては新型コロナウイルス拡大防止のため、やむをえず中止とした。 【課題】 ・スポーツ活動については、オンラインでの実施が難しく、代替案の実施が難しい。その中でもスポーツ活動を支援する取り組みを検討していかなければならない。	B	72 80 67	拡充 現状維持	【成果の方向性】 スポーツイベントについては、新型コロナウイルス感染症の影響によりやむをえず中止しているものもあるが、引き続き市民のスポーツを行う機会の創出を図っていく。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課	
③-1	資料情報提供事業	【実績】 ・10月より高齢者福祉施設等への巡回文庫を開始し、巡回先の拡充を図った。 ・4月に市立小中学校の全児童生徒を対象に電子図書館の利用者IDとパスワードを発行した。その結果、貸出冊数が前年度よりも増加した。 【課題】 ・電子図書館において、一般利用者の登録者数を増やすことと学校利用者の利用率の向上。 ・図書館よりも遠隔地に居住し、かつ、高速で安定したインターネット環境をお持ちでない市民への資料提供体制の整備。	B	75 80 61	拡充 現状維持	・学校や福祉施設等と連携して、各施設巡回による出張貸出や配本等を行い、必要な所へ必要な資料を効果的に届け、身近に読書ができる環境を整備する。 ・情報収集等における電子書籍の利用とインターネット検索の併用等、新たな利用方法の周知等による利用促進を図り、電子図書館を図書館サービスの柱の一つとして定着及び発展させる。 ・上記の実施のため、蔵書更新やコンテンツ拡充を図り、新鮮な資料が提供できる環境を整える。 ・ICタグや自動貸出機、返却機等の導入によりカウンター業務等の効率化が期待できるが、その初期導入費や維持費、ふたかみ文化センター長寿命化改修工事のタイミング等を考慮すると慎重な検討を要する。	教育部 市民図書館	
③-2	読書普及活動事業	【実績】 ・学校等関係機関との連携では、市立幼稚園・こども園全園で見学の際に読み聞かせを、小学校2校でオンライン図書館見学を実施。また、個人の来館者向けには、絵本パックの貸出や本の福袋を実施。読書へのアプローチから興味・関心を高める工夫を行った。 ・新規に香芝高校と連携し、図書委員会の生徒が選んだ本を展示した「高校生の本棚」等を展開した。 【課題】 ・学校でのブックトーク・おはなし会は、状況によって実施が困難。安定した事業展開のためにもオンラインでの実施検討が必要。 ・図書館の講座等について、従来より定員を減らしており、オンラインでの開催や動画配信等の検討が必要。	A	67 75 69	現状維持 現状維持	・引き続き、学校等との連携やボランティアとの協力により、ブックトーク(本の紹介)・おはなし会等の実施を通して、読書活動の充実を図ることで、子どもの読書活動への関心を高め、読書力の向上を図る。 ・講義と関連資料の展示等を通して、市民の学びを支援する。 ・withコロナ・アフターコロナに対応して、オンラインの活用やホームページ・展示の充実、個別で楽しめるイベントの実施等を検討する。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、以前より参加者数の上限を少なく設定しているため、これ以上の拡充は困難であり、また、既に謝礼が無償又は低額の講師に依頼したり、職員やボランティアで運営したりしているため、更なるコスト削減も困難である。	教育部 市民図書館	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
次年度の方向性	・コロナ禍の中でできること、できないことを考え、事業を検討していく。 ・美術展にや生涯学習講座については、周知方法や開催方法を検討し、より多くの方が参加しやすい方法を検討していく。 ・図書館機能の充実については、市民図書館より遠隔地に居住されている市民への資料提供体制の整備と各種事業におけるオンラインの活用検討、市民参加型事業の実施等による図書館の来館利用の促進。電子図書館の更なる利用の促進。

担当課評価	
A	1 事業
B	3 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	2 事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	3 誰もが等しく、生涯輝き続けるために。(人権・協働・文化)
施策名	16 歴史文化財の保存と継承・展開

★ 目指す姿

気軽に文化財について学習できる環境が整備されており、文化財を通じて、まちに愛着と誇りが持てている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 二上山博物館機能の充実

地域の歴史・文化を学習する拠点として、また情報発信の拠点として、二上山博物館の機能を充実させます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	博物館活性化事業	文化財等の調査研究を推進し、博物館の展示を充実させるとともに、イベント・講座・展示会等を開催します。また、小学校・中学校と連携した取り組みとして、地元について知る、郷土愛を育てる学習を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
博物館入館者数	人	二上山博物館の入館者数	7,479	8,000	8,500	9,000
博学連携参加者数	人	博学連携参加者数	719	800	850	900

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	実績値 (年度末)			
4,196	5,500	2,950	4,825	87.7%	60.3%	教育部 生涯学習課	
177	200	214	636	318.0%	79.5%	教育部 生涯学習課	

コロナ禍による影響およびR2実績をふまえ、平常時より低く設定

② 文化財の保護・啓発

文化財を後世に保存・継承するために必要な措置を講ずるとともに、文化財の魅力を生かして、活用及び啓発を行います。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	文化財保護啓発事業	市内にある文化財の基礎資料の収集・蓄積、遺跡の保護等を行います。また、歴史講座やイベントの開催により、文化財・遺跡の活用を図り、広く普及、啓発活動を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
指定文化財の件数	件	国・県・市指定文化財の件数(累計)	42	43	44	45
史跡公園利用者数	人	尼寺廃寺跡史跡公園・史跡平野塚六山古墳史跡公園の利用者数	1,585	1,600	1,650	1,700

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	実績値 (年度末)			
44	44	44	44	100.0%	102.3%	教育部 生涯学習課	
1,435	1,500	705	1,147	76.5%	71.7%	教育部 生涯学習課	

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	博物館活性化事業						【実績】来館者アンケートに基づき、考古学以外の中・近世(戦国時代)をテーマとする地域学習講座も開設したところ、企画展では、延べ2,768人、講演会や講座では1,074人の利用者を集めるなどコロナ禍による制限化の中でも多くの利用者があった。 【課題】コロナ禍により、博学連携による小・中学校からの団体利用者が減少している。今年度から市内各小学校に配布されている情報端末機器を使ったオンライン博物館の実施を始めたが、限られた授業の中で如何にして調整・連携を図っていくかが今後の課題である。
②-1	文化財保護啓発事業	【実績】毎月1回、12月末までに計9回、文化財保護指導委員による文化財の現況確認を実施した。その結果、文化財の破損や盗難等の被害は無かった。併せて実施した遺跡の巡視でも無届の民間開発による遺跡の破壊を防ぐことができた。 【課題】コロナ禍により、尼寺廃寺跡史跡公園や平野塚六山古墳史跡公園を活用した事業を積極的に展開することができなかった。今年度は、旅行観光会社からの古墳巡りの観光ルートの策定や奈良ノムリエの会による両史跡公園をルートに含めた観光ルートの策定があり、葛城移動日本遺産の周遊ルートと併せて、今後、如何にしてこれらの団体と連携して利用者の誘致と受け入れ態勢の充実を図っていくかが大きな課題である。	A	80 80 70	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 文化財保護審議会、史跡整備検討委員会を開催し、文化財保護やその提供に資する事業を継続して行う。 【コストの方向性】 現状の範囲で事業を検討する	教育部 生涯学習課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性
様々な分野の企画展示や市民の歴史講座を開催し、これまで博物館になじみのなかった人々にも利用してもらえるように取り組んでいく。
文化財保護巡視員とも連携し、市内に所在する指定文化財について劣化や破損などの点検を強化し、文化財保護に努めていく。
埋蔵文化財関連業務の円滑な遂行に引き続き取り組んでいく。

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	事業
現状維持	1 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	17 商工業の振興

★ 目指す姿

商工業の活性化によって、市内で「住む」だけでなく、「働き、消費する」という好循環が生み出されている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 企業の活性化

市内における企業の経済活動の活性化や経済規模の拡大を支援し、地域経済の好循環を促すことで、雇用機会の創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	企業支援事業	各種補助制度により、市内企業の経営を支援します。また、企業誘致や市内企業の移転・増設等の企業立地を推進します。地域ブランド「KASHIBA+」の認定品の拡充や市内外での認知度の向上のためのプロモーション活動を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
企業立地件数	件	事業計画を認定した企業数(令和元年度からの累計)	1	6	10	14
各種補助金申請件数	件	市補助金4種(設備投資促進補助金、商品開発・販路開拓等支援事業補助金(～R2産学連携促進補助金)、特許等取得支援補助金、環境配慮型企業定着促進補助金)に対する申請件数(令和元年度からの累計)	7	42	70	98
香芝ブランド認定件数	件	地域ブランド「KASHIBA+」認定件数(令和元年度からの累計)	23	33	43	53

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
2	7	4	6	85.7%	100.0%	地域振興局 商工振興課
13	21	20	23	109.5%	54.8%	地域振興局 商工振興課
24	27	24	25	92.6%	75.8%	地域振興局 商工振興課

② 創業の促進

市内企業の競争力の強化や新たな産業構造の構築、雇用創出の原動力となる新規企業の創業を支援し、地域経済の活性化を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	創業促進事業	創業者支援制度や香芝市商工会と連携して実施する創業セミナー等により、市内の創業希望者を育成・支援します。	●

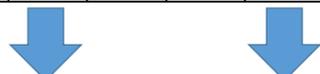
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
市内での創業者数	人	市の各種制度を活用して創業した人数(累計)	11	66	110	154

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
18	22	19	24	109.1%	36.4%	地域振興局 商工振興課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	企業支援事業				【実績】 ・企業立地に係る事業計画及び設備投資補助金の申請件数は前年度比約4倍であった。また、他の補助事業については概ね例年の申請件数であった。 ・ドライブスルーイベント(11/23)で「KASHIBA+」認定品を30セット販売、シティブロモーション冊子等150部配布。市内外へ更なる認知度向上を行った。 【課題】 ・商品開発・販路開拓等支援補助金及び環境配慮型企業定着促進補助金について、申請がなかったことから、更なる周知が必要。 ・産業展について、感染症対策を講じ実地開催に向けた準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に状況を鑑み、延期することとなった。	A	59
		67	現状維持				
		67	現状維持				
②-1	創業促進事業	【実績】 ・創業促進補助金(4/19・5/30募集、3件応募、1件採択) ・採択者：ペット祭事業 【課題】 ・創業促進補助金自体の広報にさらに注力する。	A	59	【成果の方向性】 商工会等との連携により、創業支援施策について周知や支援を行い、補助金を交付する 【コストの方向性】 現状維持とし、新規創業者支援を行う	地域振興局 商工振興課	
				67			現状維持
				67			現状維持



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地について毎年度数件の相談を受けており、今後も見込まれることから、市内での立地に向けてフォローを行う。 中小企業に対する各種補助事業について、それぞれの効果検証を行い、内容の見直しを検討すると共に、更なる周知を行う。 商工会が主催する香芝みらい塾につき、広報誌の折り込みチラシにより周知を行う。 中小企業資金融資制度につき、パンフレットの作成や、広報誌への掲載、商工会等との連携により周知を行う。 「KASHIBA+」のブランドイメージの再構築を行う。またプロモーションについて、市外のみならず市内において実施し周知を図る。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	2 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	18 農業の振興

★ 目指す姿

農地が適正に保全され、朝市等の利用により農業を身近に感じることができ、地産地消が浸透している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 農業体制の整備および市内農作物の魅力創造

後継者の支援や新たな担い手育成により、耕作放棄地の増加を防ぐとともに、農地に出没する有害鳥獣による農作物の被害防止に努めます。また、香芝産酒米等の生産拡大を図り、市内外への販路拡大などに取り組みます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	有害鳥獣による農作物被害が発生している地域を的確に把握し、鳥獣を捕獲する猟友会との連携を図りながら対応を行います。	●
①-2	地産地消推進事業	100%香芝産の素材にこだわった農作物の生産拡大や販売の促進、市内学校給食での使用拡大に取り組みます。また、香芝産酒米の生産支援および香芝産酒のブランド化・販路拡大支援などを行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
農業施設の改修達成率	%	改修済み箇所/改修予定箇所	100	100	100	100
市内酒造会社の香芝産酒米利用率	%	香芝産酒米使用量/酒米使用量	13	18	23	28

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成率 (当該年度比)		目標達成率 (R6年度比)
100	100	5	100	100.0%	100.0%	都市創造部 農政土木管理課
14	15	8	15	100.0%	83.3%	都市創造部 農政土木管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性		担当所管	
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性		
①-1	農産物鳥獣被害防止事業	【実績】 ・捕獲頭数が目標に達しなかったものの、実績の捕獲数にて農作物被害を防止できている ・香芝市有害鳥獣防止計画及香芝市アライグマ・ヌートリア防除実施計画に基づき、有害鳥獣による農作物被害が発生する地域において罠を設置し、捕獲を実施する 【課題】 ・常に最新の生息地域や出没地域の把握を行い、猟友会等に情報提供して、適切な箱罠の設置を行い、捕獲を実施していく。	B	95 77 87	現状維持 現状維持	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入 ・今後も猟友会や農事実行組合等で構成される協議会が主体となって、地域の現状に即した捕獲を実施していく。	都市創造部 農政土木管理課
①-2	地産地消推進事業	【実績】 ・新たに「露葉風」という品種を市内農家の方に栽培していただき、新酒の製造に取り組んだことで、目標値を達成できた。 【課題】 ・今後においても、面積拡大を継続するには、製造した日本酒の販路拡大が課題となる。	A	67 72 95	現状維持 現状維持	・香芝産農産物の地産地消推進と販売促進を基本として、販売PRや食農教育、農工商連携を行い、生産者支援を実施していく	都市創造部 農政土木管理課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・鳥獣被害を防止するべく、常に生息地域や出没地域の把握を行い、猟友会と連携し、捕獲を実施する。 ・酒米利用率の目標達成を目指して、栽培地の拡大と製品の販路開拓支援を実施する。 ・引き続き耐震性調査を継続する。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	1 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	4 まちの活力と魅力の向上のために。(産業・観光)
施策名	19 観光の振興

★ 目指す姿

観光を目的とした多くの人を訪れることで、市内での消費が促進され、まちにさらなる活気生まれている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 観光情報の発信

市内の観光情報を発信し、来訪客の増加を図ることで、まちの活力を生み出します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	観光イベント実施事業	市内への来訪客の増加を図るため、観光資源を活用したイベントを実施します。また、パンフレットやSNS等を用いた情報発信、観光に関連したグッズ等の製作を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
観光客数	人	市内4地点の年間推定来訪者数、観光資源を活用したイベント参加者数の合計	40,496	41,000	42,000	43,000

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	実績値 (年度末)			
34,746	37,000	21,700	32,905	88.9%	80.3%	地域振興局 商工振興課	

② 観光資源の魅力向上

市内の観光資源の魅力を高めることで、さらなる来訪者の獲得やリピーターの創出を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	観光資源魅力向上事業	観光名所への案内標識や解説板の設置、保存を目的とした整備等によって、アクセスや快適性の向上を図ります。	●

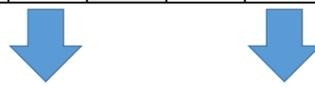
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
観光客の満足度	%	観光客アンケート調査で「香芝市への観光に満足」と回答した人数/全回答者数(二上山・どんづる峯への来訪者対象)	30	40	50	60

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	実績値 (年度末)			
48	48	-	48	100.0%	120.0%	地域振興局 商工振興課	

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	観光イベント実施事業	【実績】 ・葛城地域観光協議会 コロナ禍でも開催できるイベントを模索し、5/15(土)ドライブインシアターを香芝市・広陵町で実施(香芝:71台・広陵:68台)。また、Instagram上でのフォトコンテストを12/1~1/12の期間で実施。 ・香芝ウォークを10/17(日)に開催。参加者数444名、内373名にアンケート調査を実施。香芝ウォークの満足度を確認(満足40%、やや満足37%、普通21%) ・グッズ作成 カッシーの「巾着」と「エコバッグ」を作成。香芝ウォーク等で配布した。 【課題】 ・葛城地域の観光振興を図る新たなコンテンツの開発。 ・コース設定により、さらなる参加者数が見込めた。	A	56 75 70	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 市単独の他、広域連携によるイベントを通じて市内外へ観光資源をアピールし、観光客の流入及びリピーターの増加を目指す。 毎年実施するイベントはマンネリ化することから、リピーター及び新規来訪者の増加が見込める創意工夫を行う必要がある。	地域振興局 商工振興課
②-1	観光資源魅力向上事業	【実績】 ・文化財観光アプリをR3.4にリリースし、広報誌やチラシの作成により周知を行った。(R3.12時点のダウンロード数 約460件) ・どんづる峯の周回遊歩道に繋がるルート設定を行った。また、既存遊歩道の維持管理として、立ち枯れの木の除去や草刈りを行った。 ・観光案内看板について、観音寺への誘導案内看板を設置した。(閑屋駅前、田尻地内) 【課題】 ・文化財観光アプリの掲載情報の充実化。 ・どんづる峯のルート設定に伴う誘客に対する、安全性の確保及び環境保全。	A	64 75 72	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 観光アプリ等で観光客の誘導を行い、訪れた人をリピーターにさせるための観光地の整備や紹介を行い、経済効果を生み出す。	地域振興局 商工振興課



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・コロナ禍でも実施できるイベントを考察し、開催に繋げていく。 ・上記により、シティプロモーション及び葛城地域の観光振興を行う。 ・観光資源としてのどんづる峯の安全性の確保及び環境保全。 ・文化財観光アプリを活用し、市外からの誘客に繋げる。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	2 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

Table with 2 columns: 政策名 (5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)), 施策名 (20 災害対策の強化)

★ 目指す姿

市民一人ひとりと地域、行政が丸となって防災・減災に取り組むことで、災害に対する強靱な基盤ができています。



■ 施策の主な取り組み

① 災害時緊急体制の確立

災害が発生した状況においても、各々が適切な対応・行動を取り、円滑な初動対応・迅速な復旧活動を行えるよう、市職員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団・自主防災組織との連携を強化します。また、避難所の生活環境の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

Table with 4 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14). Row: 災害用備蓄充足率, %, 想定避難者数に対する食糧備蓄率・飲料水備蓄率・毛布備蓄率、指定避難所数に対するポータブル発電機備蓄率の平均値, 56, 75, 90, 100

Table with 6 columns: 前年度実績値(R2), 目標値, 中間値(9月末), 実績値(年度末), 目標達成率(当該年度比), 目標達成率(R6年度比), 担当所管. Row: 74, 74, 73, 71, 95.9%, 94.7%, 生活安全部危機管理課

■ 実施する主な事業

Table with 4 columns: No, 名称, 概要, 総合戦略. Rows: ①-1 地域防災対策計画関連事業, ①-2 防災用品等備蓄事業

② 防災・減災対策の強化

局地的豪雨による浸水被害や洪水時の被害を軽減する事業を推進するとともに、市民の意識高揚を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

Table with 4 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14). Rows: 住宅耐震化率(耐震シェルター含む) %, 浸水常襲地域内における家屋浸水解消戸数 戸, ため池治水対策率 %

Table with 6 columns: 前年度実績値(R2), 目標値, 中間値(9月末), 実績値(年度末), 目標達成率(当該年度比), 目標達成率(R6年度比), 担当所管. Rows: 142, 142, 142, 142, 100.0%, 100.0%, 都市創造部都市計画課

■ 実施する主な事業

Table with 4 columns: No, 名称, 概要, 総合戦略. Rows: ②-1 住宅耐震化啓発支援事業, ②-2 浸水対策事業, ②-3 大和川流域総合治水対策事業

③ 消防団体制の充実

全国的に消防団員が減少傾向にある中で、消防団の人員を確保し、資機材を充実させることで、地域防災力の中核として活動する消防団の機動力を強化します。

◆ 指標の達成状況

Table with 4 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14). Row: 消防団員数 人

Table with 6 columns: 前年度実績値(R2), 目標値, 中間値(9月末), 実績値(年度末), 目標達成率(当該年度比), 目標達成率(R6年度比), 担当所管. Row: 134, 134, 132, 133, 99.3%, 100.8%, 生活安全部危機管理課

■ 実施する主な事業

Table with 4 columns: No, 名称, 概要, 総合戦略. Row: ③-1 消防団活性化事業

④ 自主防災力の向上

防災に関する情報提供や訓練の実施支援等を通じて、地域の自主防災力を強化し、自助・共助による災害対応能力の向上を図ります。

◆ 指標の達成状況

Table with 4 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初(R1), 目標値(R6, R10, R14). Row: 自主防災組織活動率 %

Table with 6 columns: 前年度実績値(R2), 目標値, 中間値(9月末), 実績値(年度末), 目標達成率(当該年度比), 目標達成率(R6年度比), 担当所管. Row: 11, 11, 4, 11, 100.0%, 18.3%, 生活安全部危機管理課

■ 実施する主な事業

Table with 4 columns: No, 名称, 概要, 総合戦略. Row: ④-1 防災意識啓発事業

■ 実施する主な事業の評価

Main evaluation table with columns: No, 事業名, 今年度の事業評価 (実績と課題), 今後の方向性 (3視点評価: 必要性, 有効性, 効率性), 担当課 (A/B/C), 3視点評価 (100, 95, 87), 成果の方向性 (現状維持, 拡充), コストの方向性 (現状維持, 拡大), 方向性の内容(改善策), 担当所管

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性: 近年頻発している集中豪雨等の異常気象に伴い増加している浸水危険箇所について、対策の実施を継続して行う。引き続き、国庫補助金および県補助金を最大限に活用し、工事を実施する。

Table with 2 columns: 担当課評価 (A: 7事業, B: 0事業, C: 0事業)

Table with 2 columns: 成果の方向性 (拡充: 1事業, 現状維持: 6事業, 縮小: 2事業, 休廃止: 1事業), コストの方向性 (拡大: 1事業, 現状維持: 7事業, 縮小: 1事業, 休廃止: 1事業)

政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	21 生活安全対策の強化

★ 目指す姿

市民一人ひとりが防犯に関する知識と意識を持ち、地域ぐるみで治安を守りながら、安心して暮らすことができる。



■ 施策の主な取り組み

① 防犯意識の向上

市民の防犯意識の向上を図り、自主的な防犯活動を促進することで、安全・安心なまちづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	防犯意識啓発事業	毎月の地域安全ニュースの発行や年金給付日に合わせた特殊詐欺防止のための啓発活動など、積極的な広報活動を実施することで、市民の防犯意識の向上を図ります。また、香芝警察署や地域安全推進委員等と連携し、地域の見守り活動を実施します。各地域においては、自治会の自主防犯組織を支援するとともに、連携のもと、防犯カメラ・防犯灯等の設置を促進します。(関連補助金に関して、「施策13 地域コミュニティの醸成・活性化」①自治会活動の支援」に記載しています。)	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
年間刑法犯認知件数	件	香芝市内における年間刑法犯認知件数(暦年単位)	238	230	220	210
「特殊詐欺」認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「特殊詐欺」といわれる罪種別認知件数(暦年単位)	5	5	5	5
侵入窃盗関係認知件数	件	市内における年間刑法犯認知件数のうち「住宅対象侵入窃盗」及び「事業所対象侵入窃盗」といわれる罪種別認知件数の直近4年間の平均件数(暦年単位)	27	25	22	19
「子ども110番の家」の協力率	%	「子ども110番の家」の協力世帯数/世帯数	4.1	4.3	4.6	5.0

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	実績値 (年度末)			
232	232	157	221	95.3%	96.1%	生活安全部 生活安全課	
3	3	1	1	33.3%	20.0%	生活安全部 生活安全課	
26	26	15	18	69.2%	72.0%	生活安全部 生活安全課	
4.1	4.2	4	4.2	100.0%	97.7%	生活安全部 生活安全課	

② 消費者保護の推進

多様化する消費者トラブルを未然に防止するとともに、トラブルに対して適切な相談対応を行うことで被害を最小限に抑えることに努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	消費生活安全事業	市民からの相談に対し、適切に対応できる相談体制を確保します。また、消費生活に係るトラブルを未然に防止するため、多発しているトラブル例や対処方法について、広報などを通じて啓発します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
消費生活相談の解決率	%	助言・情報提供・斡旋・紹介により処理した件数/年間相談件数	92	92	92	92

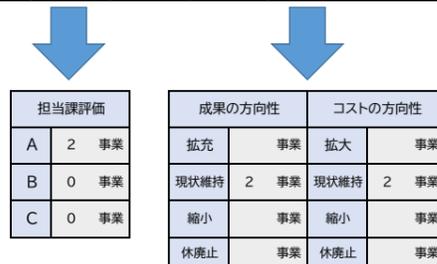
前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	実績値 (年度末)			
96	96	-	96	100.0%	104.3%	地域振興局 商工振興課	

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	防犯意識啓発事業						【実績】 ・地域安全ニュースの配信(計11回)、市公式LINEの発信(計4回)、香芝警察署と連携した啓発活動(計8回)等により、防犯に係る広報周知を実施できた。 ・市が設置の防犯カメラを適切に管理し、年に1回の点検を着実に実施した。 【課題】 ・市民の防犯意識をはかる具体的な指標がなく、広報周知の効果が判断しづらい。 ・地域の見守りボランティアの人数や所属、活動歴等につき、市で全て把握するのが難しく、感謝状等贈呈制度は教育委員会に引き継ぐこととなった。
②-1	消費生活安全事業	【実績】 ・記事掲載 広報かしば5月号・10月号に消費生活啓発記事掲載。市ホームページ内にも同様に掲載。 ・物品作成・配布 消費生活センターの開所時間が印刷されたウェットティッシュを制作、市役所およびイベント(成人式等)で配布。 【課題】 ・有資格者の相談員の確保が困難である。	A	67 75 69	現状維持 現状維持 現状維持	【成果の方向性】 相談件数の増加や相談内容も多岐にわたるため、相談体制の強化及び効果検証に取り組む。また、広報誌やホームページ上で相談事例を紹介する等、トラブルを未然に防げるよう、消費者行政啓発活動の推進に取り組む。	地域振興局 商工振興課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
	より多いかつ幅広い世代の市民に防犯情報を届けられるよう、紙媒体/SNS/対面等、多様な手段による広報周知を継続する。 ・防犯電話の購入補助等の新規事業も追加し、特殊詐欺をはじめとする市内刑法犯認知件数の減少を図っていく。 ・啓発活動を継続する。 ・成人年齢引き下げに伴い若者のトラブル増加が危惧される。については、従来の高齢者向け啓発に加えて、若年層への啓発にも力を入れた。 ・関係官署に対し、有資格者の情報提供を求める。



政策名	5 まちと人の安全・安心のために。(安全・安心)
施策名	22 交通安全対策の強化

★ 目指す姿

正しい交通ルールやマナーが守られ、誰もが安全で安心して過ごすことができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 交通安全対策の推進

香芝警察署と連携した交通安全に関する啓発活動などを行うことにより、市民の交通安全意識の高揚を図り、市民参加型の交通安全活動を推進します。また、駅周辺の自転車駐車場・自動車駐車場の管理や放置自転車等禁止区域での指導・撤去を行い、駐車秩序を保つことで、交通安全の促進を図り、交通違反や交通事故発生抑制に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	交通安全対策啓発事業	香芝警察署や関係団体と連携し、交通安全啓発活動及び交通安全立哨活動を実施します。また、高齢者の運転免許証自主返納等を支援します。	●
①-2	自転車等駐車場管理事業	鉄道駅周辺の交通安全を確保・維持するため、適正で効率的な自転車等駐車場の管理・運営を行います。	●
①-3	放置自転車対策推進事業	放置自転車等禁止区域における指導や撤去を行い、放置自転車の解消を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
交通事故発生件数	件	年間交通事故発生件数(暦年単位)	182	170	165	160
運転免許自主返納者数 高齢者運転免許自主返納支援事業補助金申請者数	件	運転免許自主返納者数(暦年単位) 生活安全課で算出	252	260	270	280
放置自転車等撤去台数	台	年間放置自転車等撤去台数	117	110	100	90

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
160	160	120	179	111.9%	105.3%	生活安全部 生活安全課	
62	260	46	120	46.2%	46.2%	生活安全部 生活安全課	
69	90	30	70	77.8%	63.6%	生活安全部 生活安全課	

② 交通安全施設の整備

交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	交通安全施設整備事業	通学路交通安全プログラムなどにに基づき、交差点付近の防護柵設置などの安全対策を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
施設整備率	%	対策済みの箇所数/通学路交通安全プログラムに基づく要対策箇所数(累計)	85	95	100	100

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)			
85	90	85	72	80.0%	75.8%	都市創造部 農政土木管理課	

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	交通安全対策啓発事業 ・香芝警察署、奈良県交通安全協会香芝支部協会、交通安全母の会等と連携し、毎月の街頭立哨に加え、地元からの要望も踏まえた交通安全啓発活動を行う。 ・高齢者運転免許証自主返納等支援制度を周知し、運転に不安を感じる方の自主返納を促進する。 【実績】 ・職員による街頭立哨(計11回)に加え、関係機関と連携した交通安全啓発活動(計22回)を継続的に実施した。 ・高齢者運転免許証自主返納等支援制度には約120件(見込み)の申請があり、月当たりの申請数は昨年よりも増加傾向となった。 【課題】 ・定期的に交通安全啓発を行うも、依然として交通ルールを守らないドライバーや歩行者が見られる。				A	95		拡充
		69	現状維持					
		90						
①-2	自転車等駐車場管理事業 ・(自転車駐車場)令和2年度に実施した指定管理者選定委員会により選定された香芝市シルバー人材センターを指定管理者として運営・管理を行う。 ・近鉄五位堂駅北自転車駐車場および近鉄二上駅北自転車駐車場の照明器具をLED照明に取り替えるための修繕工事を行う。 ・(自動車駐車場)令和2年度に実施した指定管理者選定委員会により選定されたタイムズグループを指定管理者として、本年度より無人で運営・管理を行う。 【実績】 ・(自転車駐車場)令和2年度に実施した指定管理者選定委員会により選定されたタイムズグループを指定管理者として、本年度より無人で運営・管理を行う。 【課題】 ・(自転車駐車場)令和2年度に実施した指定管理者選定委員会により選定されたタイムズグループを指定管理者として、本年度より無人で運営・管理を行う。	A	72	現状維持	拡充	・(自転車駐車場)指定管理者による管理運営を継続し、老朽化している駐車場の修繕を行い、利用サービスの向上を目指す。 ・(自転車駐車場)今年度引き続き照明のLED化が未了の駐車場の工事、及び中規模修繕に係る費用のためコストは拡大とする。 ・(自動車駐車場)改めて市民に周知を行い、利用者増加を図る。		
			69					
			72					
①-3	放置自転車対策推進事業 ・放置自転車撤去業務を奈良県シルバー人材センター協議会に、自転車保管所における自転車の保管・返還業務を香芝市シルバー人材センターに委託し、事業を行う。 ・自転車等放置禁止区域看板および区域図の老朽化に伴う取替修繕工事を実施する。 【実績】 ・自転車等放置禁止区域看板および区域図は滞りなく工事を完了した。 ・コロナウイルス感染拡大による外出自粛および民営自転車駐車場の増加等の要因から放置自転車が減少した。 【課題】 ・劣化している看板の取替については毎年度定期的に取替工事を行う。	A	90	現状維持	現状維持	・今後も引き続き月に10回の撤去と、市民からの苦情があれば臨時の撤去を継続し、放置自転車の減少を目指す。 ・自転車等放置の常習者に対し教育する方法が無いか検討する。 ・劣化の激しい自転車等放置禁止区域看板について、随時取替を行う。		
			85					
			69					
②-1	交通安全施設整備事業 ・通学路安全対策プログラムに基づき、要対策箇所の整備を行う。(白線やグリーンパルトの設置・補修) 【実績】 ・今年度は16件処理した。 【課題】 ・近年の通学路安全性の高まりを受けて要件数が増えたため、早急の対応が困難になってきている。	A	100	現状維持	現状維持	・今後も、交通安全対策プログラムおよび地元要望に基づき、区画線等の設置・更新を行っている。		
			100					
			100					

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
次年度の方向性	・市民の一人ひとりが交通安全を自分事として考えられるよう、引き続き、多様な手段による啓発・情報発信を行い、市内における交通事故の発生件数の減少につなげる。 ・自転車駐車場において、照明のLED化を引き続き進め、コストの削減をおこなう。 ・引き続き交通安全対策プログラムおよび地元要望に基づき、路面標示等の設置・補修を行う。

担当課評価	
A	4 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	23 環境問題への取り組み強化

★ 目指す姿

みんなが環境について自ら考え、環境に配慮した生活・活動を実践している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① ごみ減量と資源化の推進

市民・事業者・行政の協働のもと、ごみの発生抑制、新たな資源化を推進し、環境への負荷を減らします。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業	ごみの発生・排出抑制のための各種事業(電動式生ごみ処理機の購入補助、集団資源回収奨励、マイバグ運動など)や分別・収集に係るルールの見直し、リユースイベント等を実施します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
1人当たりの1日のごみ排出量	g	家庭系ごみ総量/365日/人口	675	533	533	533
ごみの資源化率	%	資源化量/家庭系ごみ総量	14.5	23	23	23

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
667	647	—	—	—	市民環境部 市民衛生課
13.8	16.2	—	—	—	市民環境部 市民衛生課

② 環境保全対策の推進

市民の環境に対する意識向上を促し、市内の環境保全を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄の温床になりやすい現場に対し監視カメラの設置、パトロール、啓発看板等で対策するとともに、定期的に不法投棄物を撤去します。	●
②-2	生活環境保全事業	環境に関する情報発信、あき地所有者への雑草除去通知、環境調査、公害苦情対応等を実施します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
不法投棄相談件数	件	相談件数	25	23	21	19
公害苦情相談件数	件	相談件数	45	38	31	24

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	
26	24	7	8	33.3%	市民環境部 市民衛生課
64	43	25	39	90.7%	市民環境部 市民衛生課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	ごみ減量及び資源化推進事業				【実績】 ・集団資源回収奨励金(上半期分)の支払いを完了した。下半期分は3月上旬に申請受付。 ・「ええもんクルっとコーナー」は開庁時のみの展示となるため、リユースに身近に感じる機会の拡大を図るべく、コロナ下でもできるように、職員やボランティアを配置しない形での「ええもんクルっと市」を3月下旬に開催する予定。 【課題】 ・今年度の上半期の集団資源回収量が、ここ数年の上半期の回収量と比較して、減少している。紙資源のリサイクルを促進するため、広報誌やホームページなどを通して、市民に対して集団資源回収を周知及び奨励する。	A	82 85 82
②-1	不法投棄防止啓発事業	【実績】 ・監視カメラの記録管理及び監視パトロールを実施した。 ・今年度不法投棄が繰り返している箇所へ新しく監視カメラ1台設置した。設置後、不法投棄はされていない。 【課題】 ・不法投棄が繰り返している箇所、また監視カメラを設置していない箇所があるため、対策を検討しなければならない。	A	85 85 95	現状維持 現状維持	・監視カメラを設置した箇所では不法投棄が減少しており、効果があると考えられるため、現状を維持する。 ・不法投棄は放置するとますます増えていくので、定期的なカメラの記録を取り、場合によっては警察と連携して不法投棄の減少を進めていく。 ・コストについては、当面は現状を維持するつもりであるが、監視カメラの記録管理を進めながら、不法投棄件数の減少に応じてコストの縮小を行うべきと考えている	市民環境部 市民衛生課
②-2	生活環境保全事業	【実績】 ・広報キャラクターを使用し、環境にかかる様々なテーマを広報にて発信。 ・所有者への雑草除去通知送付及び所有者から委託された雑草除去の実施 ・公害苦情(騒音、振動、悪臭)の聞き取り及び行為者への改善依頼や公害調査(自動車騒音、環境騒音、河川の大気汚染、水質検査)の実施 【課題】 ・広報テーマが1巡したこともあり、今後の広報テーマの見直しを図る必要がある。	A	100 87 100	現状維持 現状維持	・公害苦情やあき地の雑草に関する苦情について、関係者へのアプローチは声掛けや広報啓発等、方法に限りがあるが、本市の意図が伝わりやすいように資料を添える等、可能な範囲で工夫していく。	市民環境部 市民衛生課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	改善策
	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量・資源化を進めていくため、引き続き分別項目の追加を検討していく。 ・ごみを適正に処理していただくため、不法投棄現場のパトロールを継続していく。 ・市民・事業者等に環境問題について意識を向けたいだけなく、引き続き広報にて情報を発信していく。

担当課評価	
A	3 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	24 自然環境・景観の保全

★ 目指す姿

街路や公園、河川などが綺麗に保たれていて、一人ひとりがその状態を維持しようと努めている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 美しい自然環境・景観の保全

まちを形成する道路や公園、河川および森林の適切な管理により、美しい自然環境・住環境の保全を図ります。また、美しいまち並み景観の形成および屋外広告物の適正な管理を図るとともに、地域を主体とした景観形成の仕組みづくりを推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	街路美化推進事業	まちを形成する道路等について、定期的な草刈り、剪定などの美化作業を行います。また、地域の美化活動を促進します。	●
①-2	都市公園維持管理補修事業	誰もが安全、快適に利用できる公園環境のための適切な維持管理を行います。	●
①-3	河川維持管理事業	河川・水路の定期的な点検・美化清掃・維持補修を行うとともに、土砂上げ等適切な維持管理により、河川の氾濫を抑制します。	●
①-4	屋外広告物規制事業	良好な景観・風致を維持するために、広告物掲出時の指導・啓発を行うとともに、違反広告物の除却作業を行い、その削減に努めます。	—

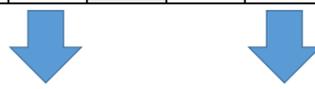
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
森林・街路・公園維持管理面積	ha	維持管理体制の整っている森林面積、街路植樹面積、公園面積の総数(累計)	44	44	77	130

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
44	44	44	44	100.0%	100.0%	都市創造部 農政土木管理課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	街路美化推進事業					【実績】 ・年2回の草刈・剪定の実施。 【課題】 ・定期的な剪定等を実施できていない箇所も多くある ・年月が経ち生長しすぎた樹木の強剪定・伐採や、植え替えが必要である。	A	100 95 100
①-2	都市公園維持管理補修事業	【実績】 ・年2回の草刈・剪定 ・地元要望により臨時の剪定・伐採 【課題】 ・多くの高木について間引きや剪定が必要 ・年月が経ち生長しすぎた樹木の強剪定・伐採や、植え替えが必要である。	A	100 95 100	拡充 拡大	・年2回の草刈・剪定および、地元要望により臨時の剪定・伐採を行っている。数年以上手入れがされていない樹木がほとんどであり、多くの高木について間引きや剪定が必要である。	都市創造部 農政土木管理課	
①-3	河川維持管理事業	【実績】 ・市管理河川・水路の草刈・土砂上げ ・調整池浚渫工事 1箇所 【課題】 ・土砂撤去が必要な調整池があり、計画的な工事が必要。	A	100 95 100	拡充 拡大	引き続き市管理河川・水路の草刈・土砂上げを行っていく。高齢化により、地元で対応できなくなった水路が増加しており、水路整備の工費が増加する。調整池の浚渫を計画をたてて実施していく。	都市創造部 農政土木管理課	
①-4	屋外広告物規制事業	【実績】 ・違反広告物簡易除却活動 令和3年9月(実施)・令和4年2月(実施予定) ・中和幹線沿道における屋外広告物適正化について、奈良県と協働で広告主に対し行政指導実施。2件 【課題】 ・中和幹線の良好な景観形成に向けた、奈良県との協働。 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発	A	67 67 90	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 ・違反広告物の減少やコロナ禍につき、違反広告物追放推進団体の活動回数が減少しているが、良好な景観形成及び公衆に対する危害の防止の観点から、違反広告物のさらなる減少にむけ、今後も協働体制を継続していく。 【コストの方向性】 ・違反広告物追放推進団体等への協力依頼を継続していく。	都市創造部 都市計画課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
	・定期的、継続的に実施していた草刈り等について、シルバー人材センターへの委託内容を増やすことで、諸所作業員が効率よく現場進行できるようにし、地元からの要望に素早く対応できるようにする。 ・今まで手をつけられていない高木の剪定、伐採を計画的に進める。 ・調整池や市管理河川について、計画的に土砂撤去を実施していく。 ・県と連携し、中和幹線の良好な景観形成に向けた施策に協働で取り組む ・違反広告物の簡易除却 ・屋外広告物の定期的な安全点検実施に係る周知・啓発

担当課評価	
A	4 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	3 事業	拡大	3 事業
現状維持	1 事業	現状維持	1 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	25 良好な市街地・持続可能な公共交通ネットワークの形成

★ 目指す姿

良好な市街地が形成され、誰もが安心して自由に快適に移動できている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 良好な市街地の形成

社会情勢の変化にともなう新たな課題や住民のニーズに対応するため、まちづくりに関する計画の策定や見直しを進めるとともに、管理不全な空き家等の発生抑制など、適正な土地利用を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	空家等対策関係事業	空き家管理の重要性を周知するため、所有者等への情報提供を行うとともに、問題のある空き家等の把握に努め、所有者等による適正な管理や活用を促進します。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
空き家率	%	空き家数/住宅総数	8.2	8.2	8.2	8.2

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
-	-	-	-	-	-	都市創造部 都市計画課

② 持続可能な地域公共交通の確立

地域公共交通を維持していくために、モビリティマネジメントや交通弱者の外出支援など実施し、持続可能な地域公共交通の利用促進に取り組むことで、誰もが移動しやすい快適な暮らしの提供に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	地域公共交通事業	民間の公共交通機関との連携を図りながら、地域公共交通(コミュニティバス、デマンド交通)を運営します。また、モビリティマネジメントなど実施し、地域公共交通の利用促進に取り組めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
コミュニティバス利用者数	人	コミュニティバスの利用者数	58,660	65,000	65,000	65,000
デマンド交通利用者数	人	デマンド交通の利用者数	43,478	47,000	47,000	47,000
JR西日本の利用者数	千人	JR西日本市内3駅の利用者数	1613 1,576	1613 1,576	1613 1,576	1613 1,576
近畿日本鉄道の利用者数	千人	近畿日本鉄道市内5駅の利用者数	8894 8,913	8894 8,913	8894 8,913	8894 8,913
奈良交通の利用者数	千人	奈良交通市内バス4路線の利用者数	1,679	1,679	1,679	1,679
タクシー(西大和交通圏)の利用者数	千人	西大和交通圏全体のタクシーの利用者数	865	865	865	865

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
31,262	34,388	17,451	33,982	98.8%	52.3%	生活安全部 生活安全課
35,692	39,261	20,506	40,123	102.2%	85.4%	生活安全部 生活安全課
-	-	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
-	-	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
1,885	2,074	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課
832	915	-	-	-	-	生活安全部 生活安全課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	空家等対策関係事業						【実績】 ・令和3年4月17日(土曜)「空き家セミナー&個別相談会」開催(2名参加) ・不良住宅認定及び除却工事に係る補助金執行 1件 【課題】 ・空き家に係る土地及び建物所有者等への、適正管理に関する情報提供及び周知並びに除却等に係る経費の補助
②-1	地域公共交通事業	【実績】 ・香芝市コミュニティバス運行計画を策定し、併せて条例を改正した。 ・運行事業者と対面もしくは電話やメールで1回以上の協議を実施した。 ・協議会を5月28日、7月28日、9月9日(書面)、10月19日、2月22日、3月24日(書面)に開催した。 ・65歳以上の高齢者を対象にコミュニティバス・タクシー共通利用券の配布(1人4枚)を実施した。利用期間を当初より延長し、令和4年3月31日までとした。 ・鉄道、路線バス、民間タクシー事業者にマスク・消毒液を配布した。 【課題】 ・令和5年1月から新たなダイヤ・ルートでのコミュニティバスの運行開始に伴う、周知・利用促進について、より具体的な検討が必要である。 ・コロナ禍が続く中、地域公共交通の維持・活性化に向けた対策を引き続き検討する必要がある。	A	95 77 64	現状維持 拡大	・コミュニティバスおよびデマンド交通の両交通サービスを現状維持する。 ・コミュニティバスは令和5年1月より新ダイヤ・ルートで運行する予定であり、改訂に伴う車両更新や時刻表の印刷、停留所看板の刷新に必要な予算の増額を見込んでいる。 ・デマンド交通の運行サービスは現状と同等であるが、人件費上昇に伴う委託費の増加を見込んでいる。 ・香芝市地域公共交通計画に基づく利用環境整備やモビリティマネジメントの実施を予定している。	生活安全部 生活安全課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 管理不全の空き家所有者に対する、責務の周知及び管理サービスや市場流通の促進を図るための情報提供。 空き家の除却及び利活用に関する経費の一部補助事業 納税通知書を活用した建物所有者等への情報提供 コミュニティバスが令和5年1月より運行ダイヤ等が変わる。利用環境整備を着実に実施し、周知・利用促進に努める。 コロナ禍が続く中、地域公共交通を維持していくために、モビリティマネジメントや事業者支援等について引き続き検討を要する。
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	2 事業	拡充	事業	拡大	1 事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	1 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

Table with 2 columns: 政策名 (6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)), 施策名 (26 生活基盤・地域拠点の整備・機能の充実)

★ 目指す姿

バリアフリーの充実した施設が整い、人と自然が共存する生活環境が構築されている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 公園整備の推進

身近な場所において、余暇を楽しむ機会を増やすため、安全・快適に利用できる公園の整備を図ります。また、多くの人が集い、活動できるスポーツ公園、総合公園の整備を進め、地域の賑わいの場とします。

◆ 指標の達成状況

Table with 6 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初 (R1), 目標値 (R6, R10, R14)

Table with 7 columns: 前年度実績値 (R2), 目標値, 中間値 (9月末), 実績値 (年度末), 目標達成度 (当該年度比), 目標達成度 (R6年度比), 担当所管

② バリアフリー化の推進

バリアフリー基本構想に基づき、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人にやさしいまちづくりを進めます。

◆ 指標の達成状況

Table with 6 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初 (R1), 目標値 (R6, R10, R14)

Table with 7 columns: 前年度実績値 (R2), 目標値, 中間値 (9月末), 実績値 (年度末), 目標達成度 (当該年度比), 目標達成度 (R6年度比), 担当所管

③ 地域拠点としての駅周辺整備

駅利用者の利便性の向上および安全性の確保を促進します。

◆ 指標の達成状況

Table with 6 columns: 指標名, 単位, 算出方法(指標説明), 計画当初 (R1), 目標値 (R6, R10, R14)

Table with 7 columns: 前年度実績値 (R2), 目標値, 中間値 (9月末), 実績値 (年度末), 目標達成度 (当該年度比), 目標達成度 (R6年度比), 担当所管

■ 実施する主な事業の評価

Main evaluation table with columns: No., 事業名, 今年度の事業評価 (実績と課題), 今後の方向性 (3視点, 成果の方向性, コストの方向性), 担当所管

■ 施策の方向性(改善策)

Table for next year's direction: 次年度の方向性, 引き続き真美ヶ丘幹線、市道7-181、7-187号線の歩道について、バリアフリー整備(歩行空間の確保・視覚障がい者誘導標示の設置)を行う。

Table for evaluation: 担当課評価 (A: 7事業, B: 0事業, C: 0事業)

Table for directionality: 成果の方向性, コストの方向性 (拡充, 事業, 拡大, 1事業, etc.)

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	27 道路整備の充実

★ 目指す姿

交通混雑が解消され、誰もが安全に利用できる道路が確保されている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 幹線道路の整備

幹線道路のネットワーク強化を図るため、計画的に整備を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	主要幹線道路整備事業	都市計画道路の整備を段階的に進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
都市計画道路供用済延長	km	これまでに供用を開始した都市計画道路延長(累計)	27.3	27.7	28.6	30.1	27.3	27.3	27	27	100.0%	98.6%	都市創造部 土木課

② 生活道路等の安全性の確保

安全性や緊急性による優先度を踏まえ、生活道路等の適切な管理・整備を進めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	道路維持管理補修事業	道路の路面状況等を把握するため、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報などをもとに補修を行います。	●
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業	「香芝市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、道路橋の安全性・耐用年数の向上を図るため、修繕工事を実施します。	●
②-3	道路新設改良事業	道路の新設・拡幅整備を推進し、特に拡幅整備においては、部分的な待避所の設置や隅切りなど、状況に応じた整備を図ります。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値			前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
				R6	R10	R14		目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
市道の新設・改良箇所数	箇所	市道において、新設・改良工事を実施した箇所数(令和2年度からの累計)	0	4	8	12	0	3	2	3	100.0%	75.0%	都市創造部 土木課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価		今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	主要幹線道路整備事業 ・尼寺間屋線および細分川線(Ⅰ区)の築造工事を実施する。 ・尼寺間屋線および細分川線(Ⅰ区)の地権者に対して用地取得交渉を行い、取得する。 ・事業用地の補償調査	【実績】 ・細分川線(Ⅰ区)の下部(橋台A2)工事の完了、(P2橋脚)(A1橋台)工事施工中 ・細分川線(Ⅰ区)の全地権者の用地取得完了 【課題】 ・引き続き、道路整備および事業用地の取得に努める。 ・関連事業(スポーツ公園)の進捗にあわせて整備する必要がある。事業の主要な財源となる国の交付金の配分状況により進捗に影響が生じる可能性がある。	A	100	現状維持	・用地取得が完了した箇所から順次、工事に着手する。また、未取得用地については、引き続き交渉を行う。 ・香芝市スポーツ公園整備事業と同一地権者である用地について、交付金の配分調整を行うなど一併して事業を進める。	都市創造部 土木課
				69	現状維持		
				87	現状維持		
②-1	道路維持管理補修事業 ・道路の路面状況等について、定期的なパトロールを行うとともに、市民から寄せられた情報を元に補修を行い、道路機能の維持管理に努める。 【課題】 ・自治会長へのフィードバックを行い、整理していく。 ・路面状況の把握、舗装計画等を立てていく。	【実績】 ・去年の要望書の処理を行いながら、今年度緊急性の高いものから優先的に実施した。 ・全ての要望書において、対策家の検討を行った。 【課題】 ・引き続き、道路整備および事業用地の取得に努める。	A	100	拡充	・地元要望を中心に維持管理を行っているが、事後保全ではなく予防保全型の維持管理が必要である。 ・長期間更新していない舗装が多くあるため、維持管理費が増加する。舗装修繕計画に沿って事業を推進していく必要がある。	都市創造部 農政土木管理課
				85	拡大		
				100	拡大		
②-2	橋梁点検及び長寿命化修繕事業 ・橋梁長寿命化計画を基に、1巡目の点検結果でⅢ判定(早期に監視や対策が必要な状態)となった橋梁について、修繕設計を行なう。 【課題】 ・事後保全ではなく、予防保全についても検討し、実施していく必要がある。	【実績】 ・5橋の修繕工事を実施した(R2補正補強にて) ・予定どおり1橋の修繕設計業務を委託した 【課題】 ・事後保全ではなく、予防保全についても検討し、実施していく必要がある。	A	100	現状維持	・今後も、5年サイクルで橋梁212橋・大型カルバート1箇所・歩道橋2橋の点検を行っていく。2巡目の橋梁点検の実施と併せて、橋梁修繕工事を行う。	都市創造部 農政土木管理課
				90	現状維持		
				95	現状維持		
②-3	道路新設改良事業 ・市内の狭い道路の整備(拡幅工事等)を促進する。 【実績】 ・良福寺(市道10-4号線)、及び畑(市道4-62号線)拡幅事業について用地取得完了。 ・狐井(市道10-49号線)について交差点東側の拡幅工事完了。また、交差点西側拡幅の支障となる物件(2件)の補償調査完了。 【課題】 ・引き続き事業のスピードアップ、コストダウンに努める。 ・狐井(市道10-49号線)拡幅事業については引き続き用地取得に努める。	【実績】 ・良福寺(市道10-4号線)、及び畑(市道4-62号線)拡幅事業について用地取得完了。 ・狐井(市道10-49号線)について交差点東側の拡幅工事完了。また、交差点西側拡幅の支障となる物件(2件)の補償調査完了。 【課題】 ・引き続き事業のスピードアップ、コストダウンに努める。 ・狐井(市道10-49号線)拡幅事業については引き続き用地取得に努める。	A	100	現状維持	・複数の事業箇所における測量や設計を一体的に実施するなど、進捗管理を強化・徹底することにより、事業のスピードアップを実現する。 ・市の財政負担を最小にするような事業手法等を検討し、国庫補助金も活用しながら、総合的なコストを考慮した中で事業を進める。	都市創造部 土木課
				74	現状維持		
				95	現状維持		

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・道路維持管理については、事後保全から徐々に予防保全へ切り替えていく ・橋梁に関しては、5年サイクルで橋梁211橋・大型カルバート1箇所・歩道橋2橋の点検を行っていく。2巡目の橋梁点検の実施と併せて、橋梁修繕工事を行う。 ・引き続き事業のスピードアップ、コストダウンに努める。 ・関連事業の進捗状況を見ながら調整して事業を進める。
---------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	4 事業	拡充	1 事業	拡大	1 事業
B	0 事業	現状維持	3 事業	現状維持	3 事業
C	0 事業	縮小	0 事業	縮小	0 事業
		休廃止	0 事業	休廃止	0 事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	28 上水道の基盤強化

★ 目指す姿

「快適な水道サービスと安定した水道事業を目指して」という基本理念の実現に向けて、安心・安全・強靱な水道事業の運営が行われている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 安心・安全・安定した水道の供給

管路の耐震化および施設の適切な維持管理により、安心・安全な水道水の安定供給に努めます。また、応急給水用品の整備や飲料水貯水槽施設の設置などにより、災害時の持続可能な供給体制の充実を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	水道施設更新事業	漏水の可能性のある老朽管の更新及び最重要管である口径300mm以上の基幹管路の耐震化を重点的に行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
基幹管路の耐震化率	%	基幹管路(口径300mm以上の配水管)の耐震管の累計総延長/基幹管路総延長	11.9	28.6	45.3	62.1

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
11.9	14.3	14.3	14.6	102.1%	51.0%	上下水道部 工務課

② 健全な水道事業の運営

適正な水道料金を維持し、適切なサービスを継続して提供できるよう、健全な水道事業運営に努め、今後県域水道一体化の検討も含め、経営基盤の強化を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水道事業の経営健全化事業	委託業務の適正化や事務の効率化に取り組み、効率的な事業運営に努めます。また、ホームページ等による情報提供やお客さまのニーズに合ったサービスの提供に取り組みます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
経常収支比率	%	経常収益/経常費用	113.8	100以上	100以上	100以上

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
105.5	100以上	103.2	107	107.0%	107.0%	上下水道部 業務課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	水道施設更新事業				【実績】 ・【耐震管】配水管3,708m、基幹管路612mを更新。 ・施設改良事業で鉛管給水管19件を取り替えた。 【課題】 ・関係機関とコミュニケーションを図り、連携することで円滑に業務を履行する。	A		82 80 67
②-1	水道事業の経営健全化事業	【実績】 ・7月に隔月検針・隔月請求への変更を実施した。 ・検針及び開閉性等業務委託について委託内容をより適正化し、入札を実施した。 ・県域水道一体化に係る部会や協議へ積極的に参加した。 【課題】 ・県域水道一体化に係る協議等に参加し、水道事業経営に係る検討を続ける。	A	90 85 80	現状維持 現状維持	【成果の方向性】 ・県域水道一体化の検討も含め、経営基盤の強化を目指していく。 【コストの方向性】 ・適切なサービスを継続していくために、効率的な事業運営に取り組む。 ・今後も技術承継のため若手育成が必須であり、直ちに人件費を削減することは難しいが、コスト削減の可能性について検討していく。	上下水道部 業務課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・関係機関と工事範囲や工程の調整を行い、集約する等で経費を削減し、無駄なく工事を履行させる。 ・業務の適正化や事務の効率化に取り組み、効率的な事業運営に努めるとともに、経営基盤強化のため、県域水道一体化に係る検討を行う。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価		成果の方向性		コストの方向性	
A	2 事業	拡充	事業	拡大	事業
B	0 事業	現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
C	0 事業	縮小	事業	縮小	事業
		休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	6 自然と調和した快適で便利な暮らしのために。(自然・環境・都市基盤)
施策名	29 下水道の整備

★ 目指す姿

下水道が安定的に機能し、誰もが衛生的に暮らすことができる。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 下水道の整備・更新

管渠整備を促進し、普及率の向上を図るとともに、管路施設老朽化の防止に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	公共下水道管渠整備事業	幹線管渠の整備を進めるとともに面的整備を進め、供用開始区域の拡大と普及率の向上を図ります。また、管路施設の老朽化による道路陥没事故等を未然に防止するため、施設の更新を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の人口普及率	%	下水道処理人口(下水道を利用できる人数)/住基人口	73.2	80.4	87.7	95

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
75.3	76.1	75.3	77	100.9%	95.5%	上下水道部 下水道課

② 水洗化の促進

公共下水道への未接続世帯に対し、下水道への接続を促すことにより、水洗化の普及促進および水洗化率の向上に努めます。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	水洗化促進事業	供用開始区域において、下水道の未接続世帯に対し個別訪問し、接続の促進を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
下水道の水洗化率	%	下水道接続人口(下水道を利用している人数)/下水道処理人口(下水道を利用できる人数)	90.6	95	96	97

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
90.1	91	91	90	98.9%	94.7%	上下水道部 下水道課

③ 持続的な下水道機能の確保

下水道施設の計画的な点検や排水に対する水質指導により、持続的な下水道機能の確保を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	下水道維持管理事業	マンホールポンプ施設の計画的な保守点検や、下水排水基準に適合しない汚水を排出する事業所への指導を行います。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
法定水質基準遵守率	%	法律に基づく水質試験の基準を遵守した流域接続点の箇所数/市内の流域接続点の箇所数	100	100	100	100

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				担当所管	
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		目標達成度 (R6年度比)
100	100	50	100	100.0%	100.0%	上下水道部 下水道課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性		担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	公共下水道管渠整備事業						【実績】 ・予定していた地区において下水道整備を実施し、下水道人口普及率の目標値を達成している。 【課題】 ・穴虫地区において整備が完了しておらず、事業の繰越しを予定している。
②-1	水洗化促進事業	【実績】 ・下水道の接続件数において、前年度と同程度程度の成果となった。 【課題】 ・普及拡大を重点的に行っている中、水洗化率について目標の達成ができていない。	B	100 72 80	拡充 拡大	普及拡大することに伴い水洗化率のさらなる向上が、水質の改善、使用料の増加に寄与することから、重要課題になっている。そのため、普及促進員の雇用日数を週4日から5日、雇用時間を5時間から7時間30分へ延長し、拡充、拡大を図る。	上下水道部 下水道課
③-1	下水道維持管理事業	【実績】 ・法定水質基準を遵守した水質維持ができています。 【課題】 ・法定水質基準を満たしているが、水質の数値が高い(特定排水に係る水質使用料の区分に該当する数値)箇所がある。	A	80 100 74	現状維持 現状維持	接続点での水質検査を実施し、法定水質基準を遵守した水質維持について努めていく。	上下水道部 下水道課

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・今年度同様、要望地域を基本に人口密集地域において、自治会と密に協議を行い機運の高さを確認して、整備促進を図る。 ・未接続世帯において、アンケート調査結果等を分析し、啓発の時期や地区を絞って普及促進を行う。 ・水質の数値が高い箇所については、定期的に啓発を行っていく。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	2 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	1 事業	拡大	1 事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	30 行財政運営の最適化

★ 目指す姿

行政活動に対する検証と改善が行われ、健全な財政基盤のもと、持続可能な行財政運営が実現している。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 総合計画・総合戦略の進行管理

総合計画(総合戦略を含む)に位置付ける施策及び事業に対する行政評価や都市経営市民会議の開催等により、事業の検証・改善を繰り返し行うことで、最適で計画的な行政運営を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	総合計画進行管理事業	総合計画(総合戦略含む)に位置付ける施策及び事業の行政評価を毎年度実施し、PDCAサイクルによる効果検証・改善を図ります。また、総合計画(総合戦略含む)の進捗状況や行政改革等に関して審議や検討を行う都市経営市民会議を運営し、各所管へのフィードバックを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
「第5次香芝市総合計画」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80
「第2期香芝市総合戦略」における各指標の達成割合	%	目標を達成した指標の数/全指標の数(本指標は除く)	—	80	80	80

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
—	80	—	55.7	69.6%	69.6%	企画部 企画政策課
—	80	—	53.0	66.3%	66.3%	企画部 企画政策課

② 財政運営の健全化

各施策や事業を効率的・効果的に実施するため、財源の確保や将来の財政見通しを立てることで、健全で持続可能な財政運営を推進します。

※参考指標とする理由及び実施する事業を設定していない理由

財政指標は市の全事務事業を適正かつ効率的に実施した結果として表れる数値であり、指標の達成を優先して目指すものではないため、参考とすべき指標として位置付けます。また、特定の事業に係る指標ではなく、市の事業全体の結果に影響される指標であるため、実施する主な事業は設定していません。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目指すべき 方向性
市債残高	億円	市債残高	305	減少させる
実質公債費比率	%	収入に対する負債返済の割合を示すための指標	15.2	県内市町村平均値を目指す
財政調整基金残高	億円 (%)	財政調整基金残高/標準財政規模	14.6 (9.6)	標準財政規模の 10%程度以上を確保する

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
300	/	/	/	/	/	財務局 財政課
13.5	/	/	/	/	/	財務局 財政課
15.8 (10.0)	/	/	/	/	/	財務局 財政課

③ 公有財産の維持管理及び活用

「公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の平準化を図り、良質で持続可能な公共施設サービスを提供します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	公有財産維持管理事業	施設の安全性や機能性を保つため、定期点検や改修工事等の維持管理業務を実施します。また、「公共施設等総合管理計画」を更新するとともに、個別施設計画の策定・改訂を進め、計画に基づく公共施設の活用等を進めます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
個別施設計画策定数	件	個別施設計画を策定した施設類型数(平成30年度からの累計)	11	13	15	15

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
11	11	12	12	109.1%	92.3%	総務部 管財課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	総合計画進行管理事業					【実績】 ・行政評価について、6月に職員向け研修会を実施し、事前記入・事中評価・事後評価の3回に分けて実施。 ・都市経営市民会議を2回開催し、事前記入・事中評価の内容について審議(事後評価を審議予定であった会議は新型コロナウイルスの影響により中止)。審議結果を所管へフィードバックし、会議での意見に対する対応方針をとりまとめ、会議にて報告した。 【課題】 ・行政評価の実状として「現状維持」や「拡充」に評価が偏っており、事業の見直しや改善につながる仕組みの構築が必要。	B	72 72 70
③-1	公有財産維持管理事業	【実績】 ・障害者支援センター「すみの里」について、個別施設計画を策定した。また、中和・西和広域連携検討会に参加し、近隣自治体と公共施設の相互利用について協議した。 ・近鉄下田駅前土地(旧青少年センター跡地)について、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者との対話の場を設け、活用方法を検討した。	A	85 85 77	現状維持 現状維持 現状維持	・今後も施設類型方針以外の個別施設計画により、施設ごとの対応方針を定めていく。また近隣自治体と公共施設の相互利用について、中和・西和広域連携検討会に参加し実現を目指して検討を進めていく。 ・施設跡地に関して、サウンディング型市場調査等の実施により、活用方法を検討していく。	総務部 管財課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	行政評価において、費用対効果が低いものや市民ニーズと合致していない事業の見直しや改善を行うため、個別事業の方向性を検討する仕組みを構築し、事業の新陳代謝を図っていく。 ・未策定の個別施設計画について今後も検討するとともに、中和・西和広域連携検討会における公共施設の相互利用に係る協定等締結に向けて引き続き協議を進める。 ・近鉄下田駅前土地(旧青少年センター跡地)の活用について、サウンディング型市場調査を行った内容を踏まえて、活用方法を検討していく。また、その他の未利用地について、入札等による売却も含め、検討していく。
---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	1 事業
B	1 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	2 事業	現状維持	2 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	31 歳入の確保と財源の創出

★ 目指す姿

市税や保険料が公正公平に負担されるとともに、新たな財源により歳入を確保できている。



■ 施策の主な取り組み

① 適正課税の推進および収納(徴収)率の向上

公平・公正の観点から市税の適正課税を推進することにより、市民の信頼及び税収の確保を図ります。また、納付環境の利便性向上および納付意欲の向上に向けた取り組みを推進することにより、市税や保険料の収納(徴収)率の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	自主納付推進事業(税)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-2	自主納付推進事業(保険料)	口座振替やコンビニ納付などの既存の納付方法に加え、キャッシュレス決済などの電子納付環境を整備することで、時間や場所に捉われない納付方法を提供し、納付意欲の向上を図ります。	—
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	申告催告、実地調査及び関係官署等への照会などを通じて、賦課の公平化・適正化に継続的に取り組みます。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	目標値			
			計画当初 (R1)	R6	R10	R14
市税収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	99.05	99.1	99.2	99.3
国保料収納率(現年分)	%	収納済額/収納すべき額	93.24	95.0	95.8	96.6

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
98.9	99.1	62.6	99	99.9%	99.9%	財務局 納税促進課
93.66	93.7	43.7	93.73	100.0%	98.7%	健康部 保険料収納課

② 財産調査の強化と適正な債権管理

財産調査の徹底により、適正な債権管理を推進します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	滞納整理適正化事業(税)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	預貯金や生命保険などの換価可能な財産の調査および消滅時効の管理を行い、差押え・換価・執行停止などを適正に行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	目標値			
			計画当初 (R1)	R6	R10	R14
滞納繰越額の減少率	%	(前年度滞納繰越額 - 当該年度滞納繰越額) / 前年度滞納繰越額	4.7	4.8	4.9	5.0

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
2.7	3	-	5	150.0%	93.8%	財務局 納税促進課

③ 自主財源の確保

本市への寄附を促進し、財源の確保を図ります。また、受益者負担の適正化やネーミングライツ、企業版ふるさと納税、未利用公有地の活用などの新たな財源確保を検討します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	ふるさと寄附金事業	地域産品の発掘・企画によりふるさと納税返礼品の拡充を図り、サイト掲載ページの充実や市外へのPR活動を通じて、本市への寄附を促進するとともに、本市の魅力を発信します。	●

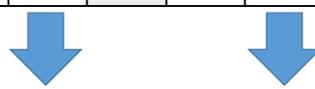
◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	目標値			
			計画当初 (R1)	R6	R10	R14
ふるさと寄附金受入額	万円	ふるさと納税による寄附金受入額	5,110	7,000	8,500	10,000

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗				目標達成度 (R6年度比)	担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)		
5,272	6,000	1,414	5,600	93.3%	80.0%	企画部 企画政策課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 成果の方向性 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性的内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	自主納付推進事業(税)	【実績】 ・コンビニ収納の啓発、コールセンターによる電話催告(6,000件) ・コンビ収納の啓発、コールセンターによる電話催告(5,000件) ・外国人等行方不明につき郵便が届かず、催告文書の送付ができないケースが増えている。 【課題】 ・個人市民税(789件、3,008千円)、法人市民税(37件、2,652千円)、固定資産税償却資産(72件、10,280千円)の追加課税を行った。 ・郵送による申告催告を行っても未申告の方への調査 ・他団体との連携による調査	A	72 75 67	現状維持 現状維持	・令和3年より開始したスマホ収納の広報を積極的に行った結果、スマホ収納に対応している個人住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税の3税目の今年度9月末時点の全収納件数計82,725件のうち、スマホ収納が個人住民税普通徴収1,783件、固定資産税が4,710件、軽自動車税が1,832件となった。件数割合は約10.0%であり、多くの納税者の収納利便性に貢献できたものと思われる。今後一層、広報や折込み等を通じて積極的に周知を行っている。	財務局 納税促進課	
①-2	自主納付推進事業(保険料)	【実績】 ・コールセンター架電後の納付件数856件、納付額29,091,790円(R3.11未) R2.11未 5,777件、16,658,064円 ・ペイジー口座振替受付件数 294件(R3.12未) ・スマホ決済 1,266件(R3.12未) 【課題】 ・口座振替に占める割合は前年より2%増加しているものの、新規件数の伸び率が芳しくない。コールセンターによる未納コール時に口座振替の案内を行うなど、様々な方法で口座振替納付を奨励推進する。	A	95 80 69	現状維持 現状維持	・各保険料の徴収率は微増ではあるが上昇傾向を示している。 ・後期・介護保険料にかかる口座振替率は特別徴収(年金天引)があることから顕著な伸びは見られないが国保料については順調に伸びている。 ・R2・12.1よりスタートしたスマホ収納の件数について、令和2年度は国保・後期・介護保険料合わせて155件であったが、将来増加するものと推測される。	健康部 保険料収納課	
①-3	市民税・固定資産税の課税適正化事業	【実績】 ・個人市民税(789件、3,008千円)、法人市民税(37件、2,652千円)、固定資産税償却資産(72件、10,280千円)の追加課税を行った。 【課題】 ・郵送による申告催告を行っても未申告の方への調査 ・他団体との連携による調査	B	100 95 90	現状維持 現状維持	・適正な課税を実現するために、各関係機関との連携のもと未申告者を捕捉し、継続的に申告勧奨を行う ・継続的に未申告者への申告勧奨を行うため、事業経費は現状を維持する	財務局 税務課	
②-1	滞納整理適正化事業(税)	【実績】 ・速やかな財産調査と滞納処分(33,000件) ・適正な分納計画の履行(1,000件)・適正な執行停止の遂行(700件) 【課題】 ・相続人不存在の土地・家屋が年々増えてきており、税徴収が困難になっている。	A	72 75 67	現状維持 現状維持	・今後も分納不履行者などを重点的に財産調査を行い、適正な滞納処分の執行に努める。	財務局 納税促進課	
②-2	滞納整理適正化事業(保険料)	【実績】 ・財産(預金)調査 R3.12未 800件 ・差押件数 24件(R3.12未) R2.12未 21件 【課題】 ・滞納者に対して積極的かつ慎重に差押えを執行するとともに、換価できる財産が無く納付が困難であり、また滞納処分で生活困難に陥ると判断できる場合は速やかに執行停止を行うなど、少額分納をなるべく控え、いたすに滞納繰越を増やさない。	B	82 64 69	拡充 現状維持	・滞納者に対し財産調査、実地調査を速やかに実施し、差押執行停止・不能欠損かを迅速かつ適正に見極め不要な滞納繰越を解消する。 ・現年度徴収に注力する。現年度未納保険料への催告等を強化すると共に早期に滞納処分若しくは執行停止を行い、滞納繰越の増額を防ぐ。	健康部 保険料収納課	
③-1	ふるさと寄附金事業	【実績】 ・4事業者の新規登録。また、広報お知らせ版にふるさと納税協力事業者を募集。 ・2社から計110万円の企業版ふるさと納税による寄附を獲得。また、県企業版ふるさと納税連絡協議会を通じたPR(パンフレット・動画制作、マッチング会への参加等)を実施。 【課題】 ・新たなふるさと納税サイトへの新規掲載や、返礼品の拡充等を行っているが、寄附金額の目標達成には至っておらず、さらなる取り組みの強化が必要。 ・企業版ふるさと納税による寄附をさらに促進する取り組みが必要。	B	90 85 72	拡充 拡大	・返礼品の充実や発信力の強化を図り、寄附額をさらに増加させる。(成果の拡充) 一方で、寄附に伴うコストについては、サイト運営経費・返礼品調達経費等、寄附に伴い必要となるものであり、寄附額の増加に伴う増加は避けられない。(コスト拡大) ・企業版ふるさと納税について、奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会を通じた企業へのPR等、発信力を強化していく(成果の拡充)。	企画部 企画政策課	



■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
適正課税の推進	・現年度課税分については、早期の催告着手、納付指導、分納履行管理、口座振替等の勧奨を行い徴収率の向上を図る。 ・個々のスキルアップによる滞納整理技術の更なる向上及び事務の効率化を図る。 ・滞納分については、財産調査や現状把握を早期におこない滞納整理を進める。 ・低額分納については、完納を目的とし、徹底した分納履行の管理を行い徴収率の向上を図る。 ・課税適正化については、現状維持とし、より効果的な方法を模索していく。 ・現年度だけの未納者に対しては催告等を実施し、同時に財産調査を行い財産がある者については早期に滞納処分等を行うことで現年から繰り越す滞納の減少に努める。 ・納期前納付に非効率的な口座振替の件数を増やすべく、コールセンターを含めた催告時に口座振替を奨励する。また国保加入など窓口来庁時にペイジー口座振替受付サービスを推奨し口座振替件数の増加に努める。 ・企業版ふるさと納税において、寄附を募集する事業者のPR強化、市ゆかりの企業に向けたアプローチ等の取り組みにより、財源の創出については寄附企業との新たなパートナーシップの構築を目指す。

担当課評価	成果の方向性		コストの方向性					
	評価	事業数	評価	事業数				
A	3	事業	拡充	2	事業	拡大	1	事業
B	3	事業	現状維持	4	事業	現状維持	5	事業
C	0	事業	縮小	1	事業	縮小	1	事業
			休廃止	1	事業	休廃止	1	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	32 情報とICTの利活用

★ 目指す姿

ICTを活用し、市民がそれぞれのニーズに合った方法で情報やサービスを利用できている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 市政情報の提供と広報力の強化

市のホームページにおけるアクセシビリティの確保やオープンデータの充実などにより、利用しやすい市政情報の提供に努めます。また、さまざまな情報媒体の活用や効果的な表現による情報発信を積極的に行い、市内内外への発信力を強化することで、市のイメージや知名度の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	広報紙発行事業	市民への情報発信媒体として、市政情報や市民のニーズに応じた適切で分かりやすい情報の提供を行い、市の魅力を発信します。	—
①-2	広報及び報道機関連携事業	SNS及びメディアの活用、報道機関への情報提供により、市政情報及び本市の魅力が市内外へ広く発信されます。	●

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
市ホームページ「広報」平均アクセス数	件	市ホームページ「広報紙」ページの一月当たりの平均アクセス数	770	960	1,150	1,340
SNSのフォロワー数	人	本市が利用するSNSのフォロワー数の合計	284	560	840	1120
オープンデータ公開数	件	オープンデータとして公開されているデータ数	0	5	10	14

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1,155	1,340	3,311	3,036	226.6%	316.3%	企画部 秘書広報課
421	450	441	441	98.0%	78.8%	企画部 秘書広報課
1	2	1	1	50.0%	20.0%	企画部 ICT推進課

② ICTを活用した業務の効率化・利便性の向上

Society5.0に対応し、さまざまな行政課題の解決に積極的にAIなどのICTを活用し、業務の効率化および利便性の向上を図ります。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	ICT活用事業	行政事務や市民サービス等に積極的にICTを利用することで、業務の効率化や市民の利便性の向上を促進します。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
電子申請・施設予約利用件数	件	奈良電子自治体共同運営ポータルサイト「e古都なら」による電子申請・施設予約件数	1,423	2,700	3,000	3,300
AIチャットボット利用件数	件	AIチャットボットの利用件数	0	19,000	20,000	21,000

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1,431	2,000	2,488	16,985	849.3%	629.1%	企画部 ICT推進課
2,525	5,000	14,211	18,000	360.0%	94.7%	企画部 ICT推進課

③ 情報セキュリティの確保

ICTを利用した市民サービスや組織内利用システムの安定的な運用のため、組織内の情報機器を不正アクセスやコンピュータウイルス等の脅威から守り、情報ネットワークや職員の使用する情報端末のセキュリティを確保します。

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティに対する職員研修の実施や、セキュリティ対策システムの導入および維持管理などを行います。	—

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初	目標値		
			(R1)	R6	R10	R14
セキュリティインシデント件数	件	セキュリティインシデント発生件数	0	0	0	0

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
1	0	0	0	—	—	企画部 ICT推進課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定		方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、現状を改善し、高めていくための方策等について記入	
①-1	広報紙発行事業				【実績】 ・遅滞なく、計画どおりに広報がし、広報がしお知らせ版を月2回、計23回発行(1月号のお知らせ版は広報がし12月号と合併) ・順次、UDフォント導入済 【課題】 ・発行日の約1か月前より紙面作成にとりかかるため、情報にタイムラグが生じる。	A		100
		90	現状維持					
		80	現状維持					
①-2	広報及び報道機関連携事業	【実績】(いずれも1月末時点) ・コロナ関連情報(新規感染者数やワクチン予約)を中心に、115件のLINE投稿 ・コロナ関連情報や市制施行30周年事業を中心に、40件のプレス投げ込み ・市制施行30周年記念事業を中心に、各種催しにつき20回の奈良テレビでの放映 【課題】 ・記事掲載回数増に向けた工夫(写真やイラストにの添付など)	A	100	現状維持	・コロナワクチン予約受付状況や感染者数等をLINEで適時配信する。 ・引き続き報道機関等のメディアを通じて市政情報を提供する。 ・奈良テレビを活用し、イベント情報を中心に市政情報を積極的に発信する。	企画部 秘書広報課	
				90	現状維持			
				75	現状維持			
②-1	ICT活用事業	【実績】 ・電子申請について、順調に利用数が増加。 ・AIチャットボットについて、通常のFAQの増強に加え、イベント等にも活用することで、利用数が増加。 【課題】 ・AIチャットボットについて、一部、ニーズの高いFAQに対応できていないものがある。	A	72	現状維持	・電子申請については、国の方針を注視し、方針に沿った施策を円滑に進められるよう事前準備をおこなう。 ・AIチャットボットについて、令和2年度からの新規事業であり、現状利用率が右肩上がりとなっていることからコスト面は現状維持としつつ、FAQの拡充等により、利便性の向上を図る。	企画部 ICT推進課	
				80	現状維持			
				67	現状維持			
③-1	情報セキュリティ対策事業	【実績】 ・eラーニングによるセキュリティ研修を予定通り実施。 ・二要素認証システムのマスク対応も完了させ、職員の業務負担と住民の安心安全に寄与した。 【課題】 ・世界的にマルウェアと呼ばれるコンピュータウイルスの感染が拡大している情勢であり、本市においてもその脅威に対応していく必要がある。	A	95	現状維持	・情報セキュリティ対策は過去数年のインシデントの発生状況に鑑みても、コスト拡大の緊急性は低いと判断している。反面、デジタル化が急速に進む中で、コスト縮小により情報セキュリティの脆弱性を生むことは住民の不利益に直結するものであり、現状維持が妥当と判断する。	企画部 ICT推進課	
				85	現状維持			
				72	現状維持			

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	内容
市民ニーズに即した市政情報を、より分かりやすい表現やレイアウトを用いて、適時適切に広報するよう努める。	
持続可能な開発目標「SDGs」アイコンを記事の一部に表示し、SDGsの気運醸成を図る。	
認知度を高め、広く市内外のかたに閲覧いただけるよう、SNSとホームページ「広報紙」をリンク付する。	
国の推進する自治体DX計画を踏まえ、子育て、介護等の26手続の電子申請化を進める。	
情報セキュリティに係る研修として、eラーニング以外の研修方法も検討し、より定着性の高い学習を図る。	

担当課評価	
A	4 事業
B	0 事業
C	0 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休廃止	事業	休廃止	事業

政策名	7 スマートでスリムな行政運営の確立のために。(行政経営)
施策名	33 行政組織の活性化・組織力の強化

★ 目指す姿

付加価値の高い行政サービスが提供できるよう、職員一人ひとりが知識・技能・意欲の向上に努めている。



SDGs該当分野



■ 施策の主な取り組み

① 適正な人事評価

評価基準を充実させ評価者に依存しない評価と昇任等へ反映できる制度を確立し、職員の育成と士気高揚を図ります。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
人事評価アンケート調査満足度	%	人事評価アンケートで「良い」「とても良い」と回答した人数/全回答者数(市職員対象)	-	70	80	90

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
①-1	人事評価適正化事業	評価指標の細分化や適正化を進め、公正な人事評価を実現するとともに、これを昇任等に確実に反映します。	-

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
-	60	0	60	100.0%	85.7%	企画部 人事課

② 職員研修の推進

タイムマネジメントやリスクマネジメントの他、法律的素養及び接遇力の向上に重点をおくとともに、時勢に応じて求められる能力の向上に資する研修を実施します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
研修実施回数	回	人事課主催の研修実施回数	10	11	12	12

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
②-1	研修推進事業	個々の職員への重要と思う内容や分野の調査を踏まえた上で、より効果的な研修を企画・実施するとともに、その他必要となる研修の回数・内容の拡充を図ります。	-

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
7	10	5	12	120.0%	109.1%	企画部 人事課

③ 効果的な人員配置

各法令等の制定・改正・廃止等や社会動向を踏まえた上で必要な人員を見定め、正規職員のみならず、各種人的資源を活用し、より効果的・効率的な人員配置を目指します。

◆ 指標の達成状況

指標名	単位	算出方法(指標説明)	計画当初 (R1)	目標値		
				R6	R10	R14
超過勤務時間数	時間	選挙や災害対応を除く超過勤務の総時間数	38,000	37,240	36,100	34,200
メンタルヘルス不調者数	人	メンタルヘルス不調による病気休暇取得者数	7	5	3	0

■ 実施する主な事業

No.	名称	概要	総合戦略
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	超過勤務の実態把握に努め、適宜、適切となるよう人員の配置を見直します。	-
③-2	ヒアリング調査事業	本人またはその上司・同僚等から職員の不満につながる事業の通報があった場合に、必要と考えられる場合に本人を含む関係人へヒアリング調査を行い、本人へのフォローアップと不調因子の改善、その発生の防止を図ります。	-

前年度実績値 (R2)	今年度の進捗					担当所管
	目標値	中間値 (9月末)	実績値 (年度末)	目標達成度 (当該年度比)	目標達成度 (R6年度比)	
36,000	35,800	27,166	52,019	145.3%	139.7%	企画部 人事課
5	5	7	5	100.0%	100.0%	企画部 人事課

■ 実施する主な事業の評価

No.	事業名	今年度の事業評価			今後の方向性			担当所管
		実績と課題	担当課 評価 (A/B/C)	3視点 必要性 有効性 効率性	所管判定 成果の方向性 コストの方向性	方向性の内容(改善策) ※3視点評価の点数(100点満点)が65点以下の視点については、 現状を改善し、高めていくための方策等について記入		
①-1	人事評価適正化事業						【実績】 ・年度末の予定にはなるが、人事評価における状況確認のアンケート調査を実施し、今後の課題について把握を行うことができた。 【課題】 ・評価者による評価のバラツキによる被評価者のモチベーションの低下にならないようアンケート結果を踏まえて修正を行う必要があること。	B
②-1	研修推進事業	【実績】 ・新型コロナウイルス感染症対策として、職階ごとの研修について分散して実施を行った。 【課題】 ・階層別(主事級、主査級等)による研修を実施しているが、階層の中での年齢の差もあり、研修内容によっては満足度が異なることがある。	B	67 67 59	現状維持 現状維持 現状維持	・他の機関で行っている研修を利用しながら、市全体で必要な研修についてアンケート調査を行い職員の人材育成を進めていく。	企画部 人事課	
③-1	超過勤務時間数削減推進事業	【実績】 ・新型コロナウイルス対策業務における超過勤務時間数が増大したため、目標としている時間数を大幅に上回った。 【課題】 ・新型コロナウイルス対策業務の時間外勤務が増大しているほか、超過勤務に対する意識、また超過勤務の申請についての認識を高める必要がある。	C	69 43 51	現状維持 現状維持 現状維持	・各職員に対する超過勤務への意識付けと必要性について、管理職に対する労務管理研修を行うことで各課の時間数の低減を図る。	企画部 人事課	
③-2	ヒアリング調査事業	【実績】 ・今年度、2年目の職員及び課長級に昇格した職員を対象にした健康相談を実施し、職場における心の健康チェックのためのカウンセリングを実施した。 【課題】 ・職員のストレスについての気づきと対応を早期に発見し、病気休暇を取得する者を減らすために、引き続き健康相談室の周知や、復帰する者に対する支援が必要と考える。	B	75 75 67	現状維持 現状維持 現状維持	・時間外勤務の増加に伴う心身の負担を低減するために、産業医と連携し、情報共有を行い適切な指示を仰ぐ。	企画部 人事課	

■ 施策の方向性(改善策)

次年度の方向性	・各事業において、職員の認識を高めるための継続的な周知啓発が必要であること。 ・年度毎による職員のニーズは変わることから、状況把握を行っていくために定期的なアンケートを行う必要があること。
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

担当課評価	
A	0 事業
B	3 事業
C	1 事業

成果の方向性		コストの方向性	
拡充	事業	拡大	事業
現状維持	4 事業	現状維持	4 事業
縮小	事業	縮小	事業
休止	事業	休止	事業